

件 名	令和3年第1回市議会（2月議会）付議案件について
経 過 ・ 現 状 政 策 課 題	【付議案件】 ① 当初予算案 ② 補正予算案 ③ その他の案件 49件（議案45件、報告4件）
対 応 方 針 今 後 の 取 組 （ 案 ）	① 当初予算案 【資料1-1, 1-2】【参考資料 財政収支見通し】 一般会計予算案など10件（議案10件） 1. 予算規模 ○ 全会計の予算規模 7601億円（対前年度比 △27億円、0.4%減） ○ 一般会計の予算規模 4236億円（対前年度比 △57億円、1.3%減） 2. 歳入の主なもの（一般会計） ○ 市税 1460億円（対前年度比 △47億円、3.1%減） ○ 地方交付税 281億円（対前年度比 △37億円、11.7%減） ○ 市債 523億円（対前年度比 +39億円、8.0%増） うち臨時財政対策債 327億円（対前年度比 +115億円、54.2%増） 3. 歳出の主なもの（一般会計） ○ 人件費 912億円（対前年度比 +13億円、1.5%増） うち退職手当以外 860億円（対前年度比 +13億円、1.5%増） ○ 扶助費 1365億円（対前年度比 +24億円、1.8%増） ○ 投資的経費 371億円（対前年度比△131億円、26.2%減） ② 補正予算案 【資料2-1, 2-2】 一般会計補正予算案など8件（議案8件） 1. 補正予算額 ○ 全会計の補正予算額 △169億円 ○ 一般会計の補正予算額 △95億円 2. 歳入の主なもの（一般会計） ○ 市税 △9億円 ○ 地方消費税交付金 △33億円 ○ 国庫支出金 △25億円 ○ 諸収入 △35億円 3. 歳出の主なもの（一般会計） ○ 新型コロナウイルス感染症の対応 15億円 ○ 特別会計等への繰出金 △3億円 ○ その他決算見込に伴う不用額など △108億円 ③ その他の案件 【資料3】 堺市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部を改正する条例など31件 （議案27件、報告4件）
効 果 の 想 定	
関 係 局 と の 政 策 連 携	

令和 3 年度一般会計当初予算案の概要

I 予算規模

○ 一般会計歳入歳出規模 4236.0 億円（対前年度当初比 △57.0 億円 △ 1.3%）

II 主な歳入の増減要因

○ 市税	1460.0 億円（対前年度当初比 △47.2 億円 △ 3.1%）
個人市民税	574.1 億円（△27.1 億円）
法人市民税	62.7 億円（△28.3 億円）
固定資産税	589.9 億円（+ 4.0 億円）
○ 地方消費税交付金	173.0 億円（対前年度当初比 △30.0 億円 △14.8%）
○ 地方交付税	280.6 億円（対前年度当初比 △37.1 億円 △11.7%）
＜臨時財政対策債を含む＞	607.8 億円（対前年度当初比 +78.0 億円 +14.7%）＞
○ 国庫支出金	1068.8 億円（対前年度当初比 +37.3 億円 + 3.6%）
新型コロナウイルスワクチン接種実施事業費国庫負担金	36.7 億円（+36.7 億円）
○ 市債	523.1 億円（対前年度当初比 +38.9 億円 + 8.0%）
臨時財政対策債	327.2 億円（+115.1 億円）
大浜体育館建替整備	-（△ 34.9 億円）
堺東駅南地区市街地再開発	-（△ 14.0 億円）
原山公園再整備	-（△ 8.7 億円）

III 主な歳出の増減要因

○ 人件費	912.3 億円（対前年度当初比 +13.4 億円 + 1.5%）
退職手当以外	859.9 億円（+12.5 億円）
退職手当	52.4 億円（+ 0.8 億円）
○ 扶助費	1364.5 億円（対前年度当初比 +24.3 億円 + 1.8%）
障害者（児）自立支援給付	229.1 億円（+26.8 億円）
認定こども園・幼稚園運営事業	177.7 億円（+ 7.3 億円）
○ 公債費	321.4 億円（対前年度当初比 + 6.3 億円 + 2.0%）
○ 物件費	538.1 億円（対前年度当初比 +54.0 億円 +11.2%）
新型コロナウイルスワクチン接種	47.7 億円（+47.7 億円）
○ 投資的経費	370.6 億円（対前年度当初比 △131.2 億円 △26.2%）
大浜体育館建替整備	2.8 億円（△46.1 億円）
堺東駅南地区市街地再開発	-（△26.3 億円）
原山公園再整備	-（△17.1 億円）

資料 1-2

解 禁	
テレビ・ラジオ・WEB	令和3年2月8日（月）午後2時
新聞	令和3年2月9日（火）朝刊

令和3年度当初予算案の概要

堺 市

目 次

令和3年度当初予算案の概要	1
令和3年度当初予算案の重点施策	5
令和3年度当初予算案の主な施策事業	9
(参考) SDGsについて	38

令和3年度当初予算案の概要

1 予算規模

○ 一般会計の予算規模 4236 億円 (対前年度当初比 △57億円、 △1.3%)

○ 全会計の予算規模 7601 億円 (対前年度当初比 △27億円、 △0.4%)

(単位：千円、%)

会 計 名	3年度当初	2年度当初	増減額	伸率
一 般 会 計	423,600,000	429,300,000	△5,700,000	△1.3
特 別 会 計	249,785,933	249,619,418	166,515	0.1
都 市 開 発 資 金	265,000	269,000	△4,000	△1.5
国 民 健 康 保 険 事 業	89,509,256	88,276,617	1,232,639	1.4
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	7,108,608	8,363,957	△1,255,349	△15.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	397,245	418,831	△21,586	△5.2
介 護 保 険 事 業	80,492,612	84,481,547	△3,988,935	△4.7
公 債 管 理	57,848,416	54,153,404	3,695,012	6.8
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	14,164,796	13,656,062	508,734	3.7
水 道 事 業 会 計	26,779,880	25,572,439	1,207,441	4.7
下 水 道 事 業 会 計	59,965,657	58,342,640	1,623,017	2.8
合 計	760,131,470	762,834,497	△2,703,027	△0.4

2 歳入（一般会計）

（単位：千円、％）

款 別	3年度当初		2年度当初		増減額	伸率
		構成比		構成比		
市 税	145,996,717	34.5	150,713,000	35.1	△4,716,283	△3.1
地 方 譲 与 税	1,981,000	0.5	2,167,000	0.5	△186,000	△8.6
地 方 消 費 税 交 付 金	17,300,000	4.1	20,300,000	4.7	△3,000,000	△14.8
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,994,000	1.4	6,262,000	1.5	△268,000	△4.3
地 方 特 例 交 付 金	800,000	0.2	800,000	0.2	0	0.0
そ の 他 交 付 金	3,598,700	0.9	3,248,700	0.8	350,000	10.8
地 方 交 付 税	28,058,000	6.6	31,768,000	7.4	△3,710,000	△11.7
分 担 金 及 び 負 担 金	3,370,745	0.8	2,649,648	0.6	721,097	27.2
使 用 料 及 び 手 数 料	5,695,258	1.3	5,723,461	1.3	△28,203	△0.5
国 庫 支 出 金	106,880,003	25.2	103,147,461	24.0	3,732,542	3.6
府 支 出 金	24,943,744	5.9	25,495,368	5.9	△551,624	△2.2
財 産 収 入	4,386,661	1.0	5,108,420	1.2	△721,759	△14.1
寄 附 金	173,162	0.0	137,364	0.0	35,798	26.1
繰 入 金	10,891,973	2.6	11,851,880	2.8	△959,907	△8.1
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	11,218,936	2.7	11,510,197	2.7	△291,261	△2.5
市 債	52,311,100	12.3	48,417,500	11.3	3,893,600	8.0
合 計	423,600,000	100.0	429,300,000	100.0	△5,700,000	△1.3

【主な増減】

○ 市税

個人市民税

574.1億円 （△ 27.1億円）

給与所得者数及び給与収入の減により減少。

法人市民税

62.7億円 （△ 28.3億円）

経済状況の悪化に伴う企業収益の減により減少。

固定資産税

589.9億円 （＋ 4.0億円）

家屋の評価替えやコロナ特例による軽減措置の影響があるものの、前年度の徴収猶予に係る繰越額の収入を見込み微増。

○ 市債

臨時財政対策債

327.2億円 （＋ 115.1億円）

大浜体育館建替整備

－ （△ 34.9億円）

堺東駅南地区市街地再開発

－ （△ 14.0億円）

原山公園再整備

－ （△ 8.7億円）

(単位：千円、%)

(単位：千円、%)

229.1億円 (+ 26.8億円)
177.7億円 (+ 7.3億円)

47.7億円 (+ 47.7億円)

2.8億円 (△ 46.1億円)
 - (△ 26.3億円)
 - (△ 17.1億円)

(2) 目的別内訳

(単位：千円、%)

款 別	3年度当初	構成比	2年度当初	構成比	増減額	伸率
議 会 費	1,233,229	0.3	1,249,322	0.3	△ 16,093	△ 1.3
総 務 費	35,764,673	8.4	40,762,836	9.5	△ 4,998,163	△ 12.3
民 生 費	185,216,929	43.7	185,930,716	43.3	△ 713,787	△ 0.4
衛 生 費	33,319,386	7.9	27,220,821	6.3	6,098,565	22.4
労 働 費	577,882	0.1	286,773	0.1	291,109	101.5
農 林 水 産 業 費	848,254	0.2	870,185	0.2	△ 21,931	△ 2.5
商 工 費	6,146,186	1.5	6,288,496	1.5	△ 142,310	△ 2.3
土 木 費	41,924,145	9.9	50,277,184	11.7	△ 8,353,039	△ 16.6
消 防 費	10,788,759	2.5	11,110,122	2.6	△ 321,363	△ 2.9
教 育 費	65,705,945	15.5	64,073,784	14.9	1,632,161	2.5
公 債 費	40,251,214	9.5	39,504,798	9.2	746,416	1.9
諸 支 出 金	1,523,398	0.4	1,424,963	0.3	98,435	6.9
予 備 費	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
合 計	423,600,000	100.0	429,300,000	100.0	△ 5,700,000	△ 1.3

4 基金残高

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高見込	令和3年度中増減(当初)		令和3年度末 現在高見込
		積 立 額	取 崩 額	
特 定 目 的 基 金	72,263,871	8,767,460	13,696,064	67,335,267
うち財政調整基金	6,167,221	600	1,400,000	4,767,821
定 額 運 用 基 金	80,000	0	0	80,000
合 計	72,343,871	8,767,460	13,696,064	67,415,267

(基金取崩の主な事由)

- ・ 公共施設等特別整備基金 65.5億円・・・公共施設等(道路・公園・学校等)の整備に充当するもの
- ・ 減債基金 33.5億円・・・市債の償還のために充当するもの
- ・ 財政調整基金 14.0億円・・・収支不足を補うために充当するもの

令和3年度当初予算案の重点施策

1 新型コロナウイルス感染症対策

- | | |
|--|--------------|
| ○ 新型コロナワクチン接種体制の整備 | 4,807,693 千円 |
| ・ 新型コロナウイルス感染症のまん延を予防するため、新型コロナウイルスワクチン接種を実施。 | |
| ○ 検査・相談体制の確保 | 812,584 千円 |
| ・ 新型コロナウイルス感染症から市民の生命・健康を守るため、PCR検査の体制を確保。 | |
| ・ 市民からの受診相談や医療機関との調整を行う新型コロナ受診相談センターを運営。 | |
| ○ 市民が安心して療養できる体制の確保 | |
| ・ 自宅療養応援パック | 27,748 千円 |
| 濃厚接触者等が安心して自宅療養できるように、食料品や日用品を配達。 | |
| ・ 在宅ケア継続支援 | 5,576 千円 |
| 介護が必要な高齢者や障害者が、新型コロナウイルス感染症に感染又は濃厚接触者となった場合に、引き続き介護が受けられるよう必要な支援を実施。 | |

2 セーフティネットを守り、地域経済を支える

☆ セーフティネットを守る

- | | |
|---|--------------|
| ○ 地域包括支援センターの機能強化 | 825,924 千円 |
| ・ 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくため、地域包括支援センターの機能拡充に向けて、新たに4センター及び令和2年度に増設した相談窓口1か所において、人員体制を強化。 | |
| ○ 重度障害者就業支援事業 | 19,314 千円 |
| ・ 常時介護を必要とする重度障害者が就業中や就業に伴う移動中等に支援を受けられるようにし、重度障害者の社会参加を促進。対象者を重度訪問介護を利用して自営業者から、重度訪問介護・同行援護・行動援護を利用している自営業者または被雇用者へ拡充。 | |
| ○ 民間認定こども園などと連携した待機児童の解消 | 1,220,126 千円 |
| ・ 公有財産などを活用した認定こども園や小規模保育事業所の新設、既存施設の増築などによる受入れ枠を拡大。 | |
| ・ 認定こども園及び小規模保育事業所等の施設整備に要する経費を補助。
(令和4年度開所) 627人分の受入れ枠を整備 | |
| ・ 堺東駅南側に整備される再開発ビルに設置した送迎保育ステーションから、美原区に設置する認定こども園へ送迎を行う事業の実施に必要なバスの購入に要する経費を補助。 | |
| ○ 多子世帯利用者負担軽減事業 | 358,141 千円 |
| ・ 認定こども園、保育所、地域型保育事業等を利用する0歳から2歳児のうち、第3子以降の子ども及び年収380万円未満相当世帯の第2子の保育料を市独自に無償化。 | |
| ○ ひとり親家庭等に対する支援の充実 | 167,173 千円 |
| ・ ひとり親家庭が経済的に自立できるようスキルアップのための支援策やひとり親家庭の孤立を防ぐための支援策を実施。(拡充) | |
| ・ ひとり親世帯に対し、ファイナンシャル・プランナーによる個別相談や、看護学校受験対策講座等を実施。(新規) | |

- | | |
|---|-----------------------------|
| ○ 子ども虐待防止事業 | 21,786 千円
拡充(2,282 千円) |
| ・ 子ども虐待防止に資する啓発等を実施。幅広い年齢層に利用されているコミュニケーションツールSNSを活用した児童虐待防止相談を本格実施(大阪府・大阪市・堺市共同運営)。 | |
| ○ 特定不妊治療費助成事業 | 236,589 千円
拡充(70,875 千円) |
| ・ 特定不妊治療(体外受精・顕微授精)及び特定不妊治療に至る過程における男性不妊治療に要する費用を一部助成。所得制限の撤廃、一回の助成額の増額等支援内容を拡充。 | |
| ○ 産後ケア事業 | 11,470 千円
拡充(7,412 千円) |
| ・ 産後の心身ともに不安定になりがちな時期に、支援が必要な母子に助産所等を通じ、母親の心身のケアや育児のサポートを実施。宿泊型に加えて新たにデイサービス型を実施。また、実施機関数を拡充。 | |
| ○ 公設防犯カメラの戦略的整備 | 22,953 千円 |
| ・ 犯罪発生状況や区域の実情、既設の防犯カメラの設置状況等を考慮しながら、警察と連携・協議のうえ、公設防犯カメラを戦略的に整備。 | |

☆ 地域経済を支える

- | | |
|---|----------------------------|
| ○ がんばる商店街支援事業 | 72,180 千円
新規(30,000 千円) |
| ・ 新型コロナウイルス感染症拡大防止や「新しい生活様式」に対応しながら地域活性化に取り組む商店街の自主的な事業を支援。 | |
| ○ 中小企業のデジタル化支援 | 19,688 千円
拡充(12,500 千円) |
| ・ 市内中小企業者の生産性向上や新たな販路拡大等を支援するため、中小企業者のデジタル化への投資に対して補助を実施。 | |
| ○ 伝統産業のブランド力強化 | 35,277 千円
新規(35,277 千円) |
| ・ 販路をもつデザイナーやバイヤー等と連携することで、刃物や注染、線香などの伝統産業事業者の商品開発力の向上を支援し、首都圏で質の高い堺の伝産品を販売・PRすることにより、ブランド力を強化。 | |
| ・ 堺伝統産業会館を環濠エリアにおける伝統産業の振興、情報発信拠点として、展示・体験・販売等の機能強化を図るため、リニューアルを実施。 | |
| ○ さかいJOBステーション事業 | 97,638 千円
拡充(2,167 千円) |
| ・ 若年求職者向けの支援を強化し、Webやオンラインを活用した就職支援と企業の人材確保支援の実施。 | |

3 将来の税源涵養に繋がる投資の呼び込み

○ スタートアップ支援の強化	101,655 千円 新規(8,000 千円)
- 市内の社会課題を踏まえてスタートアップ等が作り込む製品・サービスを、市による公共調達を可能とする制度を創設。 - 市内スタートアップ企業の実証したいイノベーティブなビジネスモデル等について、中百舌鳥や泉北等のエリアにおける実証事業の実施を支援。	
○ グリーンイノベーション投資促進補助	新規債務 (300,000 千円)
世界の喫緊の課題である気候変動問題への対応として、カーボンゼロにつながる革新的技術に関する投資に対して補助。	
○ 新たな交通システム導入の検討	24,016 千円 拡充(24,016 千円) 債務(30,000 千円)
- 都心エリア全体の活性化に向け、堺駅と堺東駅をつなぐ新たな交通システムの導入計画の策定に着手。 - 都心地域における都市空間形成に係る検討を実施。	
○ ベイエリアの活性化に向けた検討	21,000 千円
堺旧港親水護岸後背地への商業機能の導入や、大阪湾沿岸を結ぶ海上交通の実現など、ベイエリアの活性化に向けた取組を推進。	
○ 都市再開発等推進事業	28,257 千円 拡充(10,000 千円) 債務(15,000 千円)
民間投資を誘発し、都市の活力や魅力を生み出すため、中百舌鳥駅前と堺市駅前の市有地活用に向けて、活用方針の検討や募集要項等を作成。	
○ 深井駅周辺地域活性化事業	3,282 千円 新規(3,282 千円)
「堺グランドデザイン2040」に掲載されている『鉄道沿線におけるポテンシャルを活かした駅前への都市機能(商業等)の誘導』をめざし、深井駅周辺地域の活性化に向けた具体策を検討。	
○ 泉北リモートワークタウン推進事業	10,000 千円 新規(10,000 千円)
職住一体・近接などに資するリモートワークタウンの形成を推進するため、民間事業者等による拠点の整備を支援。	
○ 泉北ニュータウン地域MaaS推進事業	8,000 千円
高齢者等の円滑な移動支援を図るため、泉北ニュータウンにおけるMaaSの構築を見据え、事業者等との次世代モビリティの実証実験の実施やビジネスモデルの構築などの取組を推進。	
○ 新規地区土地区画整理事業	15,000 千円 新規(15,000 千円)
市街化区域への編入を保留する区域における、計画的かつ良好な市街地整備に向けての課題整理、及び基本構想を作成し、実現方策の検討を実施。	

1.1 基礎知識と基礎理論



1.1.1 基礎知識と基礎理論

基礎知識と基礎理論は、本学における最も重要な学習内容の一つである。基礎知識とは、本学における基本的な知識であり、基礎理論とは、基礎知識を基にした理論である。

基礎知識と基礎理論は、本学における最も重要な学習内容の一つである。基礎知識とは、本学における基本的な知識であり、基礎理論とは、基礎知識を基にした理論である。

基礎知識と基礎理論は、本学における最も重要な学習内容の一つである。基礎知識とは、本学における基本的な知識であり、基礎理論とは、基礎知識を基にした理論である。

基礎知識と基礎理論は、本学における最も重要な学習内容の一つである。基礎知識とは、本学における基本的な知識であり、基礎理論とは、基礎知識を基にした理論である。

基礎知識と基礎理論は、本学における最も重要な学習内容の一つである。基礎知識とは、本学における基本的な知識であり、基礎理論とは、基礎知識を基にした理論である。

基礎知識と基礎理論は、本学における最も重要な学習内容の一つである。基礎知識とは、本学における基本的な知識であり、基礎理論とは、基礎知識を基にした理論である。

1.1.2 基礎知識と基礎理論

基礎知識と基礎理論は、本学における最も重要な学習内容の一つである。基礎知識とは、本学における基本的な知識であり、基礎理論とは、基礎知識を基にした理論である。

令和3年度当初予算案の主な施策事業

1 堺の特色ある歴史文化 ～Legacy～



(1) 世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の継承と魅力の創出

- 子ども気球体験 <観光部> 27,165 千円
 ・ 子どもたちが気球に搭乗できる機会を提供し、世界遺産を次世代に継承する機運を醸成。 新規(27,165 千円)
- 世界遺産保存活用事業 <文化部> 33,729 千円
 ・ 世界遺産百舌鳥・古市古墳群の保全・管理のため、モニタリングやHIA(遺産影響評価)の運用、活用に向けた情報発信事業を推進。
- 百舌鳥古墳群等管理事業 <文化部> 33,698 千円
 ・ 国史跡百舌鳥古墳群をはじめ、古墳の適切な保存管理を行うため、御廟表塚古墳の整備に向けた設計や長塚古墳等の環境整備を実施。
- 百舌鳥古墳群ビジターセンター管理運営等事業 <文化部> 20,941 千円
 ・ 古墳群に訪れるすべての世代の方が、その魅力を感じられる施設として、令和3年3月オープン「百舌鳥古墳群ビジターセンター」を運営。
- 都市計画道路出島百舌鳥線整備事業 <道路部> 369,994 千円
 ・ 都市計画道路出島百舌鳥線(百舌鳥駅前交通広場含む)の用地買収等を実施。 債務(56,000 千円)
- 大仙公園魅力向上事業 <公園緑地部> 164,373 千円
 ・ 世界遺産となった百舌鳥・古市古墳群の拠点及び市のシンボルパークとして、大仙公園の魅力向上と安全で快適な空間を提供するために、樹木管理や施設改修・修繕による景観の維持・改善、日本庭園の管理運営を実施。

(2) 環濠エリア・堺旧港の魅力の創出

- 町家活用推進事業 <文化部> 161,616 千円
 ・ 町家歴史館「山口家住宅(国重要文化財)」、「清学院(登録有形文化財)」の保存活用の継続及び鉄砲鍛冶屋敷の保存活用に向けた施設整備を実施。 債務(55,000 千円)

○ まちなみ再生事業 <都市計画部>

18,129 千円

- ・ 歴史文化資源を活かし、地域の魅力向上を図るため、環濠エリア北部地区において、町家の修景等を促進する。また、地元協議会活動の支援を実施。

○ 環濠都市堺の再生事業 <都市再生部>

3,223 千円

- ・ 環濠エリアにおいて、都市魅力の向上や賑わいの創出を図るため、堺環濠町づくり推進協議会等と連携し、歴史文化資源等を活かした取組を推進。

(3) 類稀な堺の歴史文化資源を活かした戦略的な観光誘客の推進

○ 観光企画事業 <観光部>

79,526 千円

- ・ 大手キャリアの位置情報ビッグデータなどを活用した観光動向の分析を実施。
- ・ マーケティング分析などのノウハウを有する大阪観光局と連携し、来訪者のニーズに応じた戦略的な観光施策を推進。

○ 観光魅力創造・発信事業 <観光部>

30,602 千円

- ・ 市内をはじめとした観光誘客を図るため、伝統産業や神社仏閣等の歴史文化資源を活用した魅力発信や観光コンテンツを造成し、大阪府や大阪市、鉄道事業者等と連携した取組を推進。
- ・ 市内への経済効果を促進するため、来訪者の長期滞在につなげる夜間の賑わいを創出。

(4) 文化芸術の振興・国際交流の強化

○ 多文化交流推進事業 <国際部>

26,112 千円

- ・ ICTを活用した11言語による窓口相談のほか、福祉相談窓口がある堺市総合福祉会館内に国際交流プラザを移転するなど、外国人市民の生活支援体制を強化。
- ・ 「生活者としての外国人」に対する日本語学習機会の提供及び、災害時等に外国人への適切な情報を伝達・提供できる環境を整備するため、「やさしい日本語」の普及を促進。

○ 姉妹・友好都市等との交流事業 <国際部>

30,854 千円

- ・ 友好親善のほか、文化、経済、観光など様々な分野での交流強化に向けて、海外の姉妹友好都市等とのオンラインによる意見交換など新たな交流機会を創出。
- ・ 各姉妹友好都市協会と連携し、市民レベルでの交流を支援・促進。
- ・ 中近世における堺と東南アジアとの交流という歴史的財産を活かし、新たにインターネット等を活用した手法により堺・アセアンウィークを開催するなど、アセアン諸国と多分野での交流を促進。

○ アーツカウンスル運営 <文化部>

27,625 千円

- ・ 文化芸術の活用により、子育て、福祉等の幅広い分野における社会的課題を解決するため、専門知識を有する人材が、個人や団体を支援する「堺アーツカウンスル」を設立・運営。
- ・ 文化芸術活動のすそ野を広げるため、初めて活動する個人や小規模団体でも利用可能な公募型補助金制度を創設。

新規(27,625 千円)

(5) 伝統産業のブランド力向上による活性化

○ 伝統産業のブランド力強化 <商工労働部>

35,277 千円

- ・ 販路をもつデザイナーやバイヤー等と連携することで、刃物や注染、線香などの伝統産業事業者の商品開発力の向上を支援し、首都圏で質の高い堺の伝産品を販売・PRすることにより、ブランド力を強化。
- ・ 堺伝統産業会館を環濠エリアにおける伝統産業の振興、情報発信拠点として、展示・体験・販売等の機能強化を図るため、リニューアルを実施。

新規(35,277 千円)

(6) 自転車を活かした魅力の創出

○ 大和川沿川整備及び賑わい創出事業 <自転車まちづくり部>

456,640 千円

- ・ 大和川沿川において、安全快適な自転車の通行環境を整備し、サイクリングの拠点や体験型自転車教育機能を有する賑わいを創出する施設を民間と連携して一体的に整備を行い、自転車を活用した都市の活性化に向けた事業を実施。

拡充(36,000 千円)
債務(300,000 千円)

○ 自転車まちづくり企画運営事業 <自転車まちづくり部>

4,920 千円

- ・ 市民・事業者等との協働により自転車利用の拡大及び安全利用を推進。また、シェアサイクルの実証実験を継続して実施。

○ 自転車通行環境整備事業 <自転車まちづくり部>

118,998 千円

- ・ 「堺市自転車ネットワーク整備アクションプラン50km」に基づき、平成27年度からの8年間で、優先度の高い路線(約50km)を整備。
令和3年度は4.4kmを整備(大阪和泉泉南線、堺狭山線等)。

○ 堺区自転車スタート推進事業 <堺区役所>

4,759 千円

- ・ 3歳児を対象に、希望者に自転車用ヘルメットを送付し、楽しみながら乗車マナーを学べる自転車教室を実施。これらの取組を通じ、幼少期からヘルメット着用を意識付け、安全な自転車利用を促進。

2 人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～



(1) 健康で長生きできる都市の実現

○ がん対策の推進 <健康部>

942,950 千円

- ・ がんの早期発見・治療を推進するため、胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診、胃がんリスク検査、前立腺がん検査の自己負担金無償化を令和4年3月まで実施。
- ・ がん検診総合相談センターによる検診案内の窓口（集団検診の予約含む）や、SMS等を活用した受診勧奨を継続実施。

○ 新・堺保健センターの移転整備 <堺区役所>

638,111 千円

- ・ 堺保健センター及びちねが丘保健センターを本庁敷地内に統合移転し、区役所と連携した利便性の高い窓口環境を整備。加えて、新型コロナウイルス感染症対策を十分に施した先進的な機能を導入することにより、区民・職員双方にとって快適で機能的な環境を提供。

(2) かかりつけ医から高度医療までつながる地域医療体制の充実

○ 感染症予防対策 <健康部>

884,690 千円

- ・ 新型コロナウイルス感染症から市民の生命・健康を守るため、医療・検査体制等の強化充実や、市民が安心して相談・療養できる体制の維持に向けた取組を実施。

拡充(840,332 千円)

○ 予防接種事業 <健康部>

6,788,879 千円

- ・ 新型コロナウイルス感染症のまん延を予防するため、新型コロナウイルスワクチン接種を実施。

拡充(4,807,693 千円)

○ 救急体制の拡充整備事業 <救急部>

82,901 千円

- ・ AEDの使用を促進するため、AED設置施設の場所を市民に情報提供する「まちかど救急ステーション事業」を実施。
- ・ 病院前救護体制充実のため、救急ワークステーションにて救急救命士及び救急隊員の教育を実施。

(3) 市民の参加と協働による地域福祉の充実

○ 暮らしのセーフティネット事業 <長寿社会部>

53,033 千円

- ・ 専門相談機関等と連携したアウトリーチ支援及び社会参加支援に取り組むため、CSW(コミュニティソーシャルワーカー)を引き続き全区に配置し、包括的な相談支援体制の構築を推進。

○ 権利擁護サポートセンター事業 <長寿社会部>

31,885 千円

- ・ 権利擁護サポートセンターを運営し、地域の相談支援機関と連携のうえ、市民後見人の養成や成年後見制度をはじめとする権利擁護に関する相談支援を実施。

○ 包括的支援事業 <長寿社会部>

117,011 千円

- ・ 生活支援コーディネーターを引き続き全区に配置し、住民主体の通いの場等の多様な居場所の創設等や地域福祉活動の支援に取り組み、高齢者の介護予防と社会参加を推進。

○ 交通バリアフリー化整備促進事業 <交通部>

87,679 千円

- ・ 鉄道事業者が行う駅舎のバリアフリー化整備事業に対して補助。

債務(85,000 千円)

大阪メトロ御堂筋線北花田駅、新金岡駅に可動式ホーム柵を整備。

大阪メトロ御堂筋線なかもず駅にエレベーターを整備。

(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現

○ 地域包括支援センターの機能強化 <長寿社会部>

825,924 千円

- ・ 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくため、地域包括支援センターの機能拡充に向けて、新たに4センター及び令和2年度に増設した相談窓口1か所において、人員体制を強化。

拡充(17,768 千円)

○ 地域包括ケアシステムの推進 <長寿社会部>

15,372 千円

- ・ 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を推進するため、医療・介護・介護予防等幅広い分野の様々な主体の連携を推進。
- ・ 「堺市地域包括ケアシステムの推進に関する施策に係る総合的な計画(よりそい安心ほっとプラン)」の進捗管理や検証・評価等について調査審議するため、堺市地域包括ケアシステム審議会を開催。

(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現

○ 障害を有する職員の能力開発等支援事業 <人事部>

59,362 千円

- ・ チャレンジオフィスの運営と会計年度任用職員の任用(チャレンジ雇用)を通じて、障害を有する職員の能力開発、職場定着支援や障害者雇用率向上の取組を実施。

○ 障害者相談支援体制の充実 <障害福祉部>

232,070 千円

・ 基幹相談支援センター事業

各区に設置している基幹相談支援センターにおいて、当該区域内における障害者等への総合的なワンストップ相談、支援体制の総合コーディネート、地域移行や権利擁護等の支援を実施。

・ 総合相談情報センター事業

健康福祉プラザ内に設置している総合相談情報センターにおいて、健康福祉プラザ内の専門機関と連携し、基幹相談支援センター等への技術支援や総合的な相談・支援を実施。また、情報拠点として障害者福祉に関する情報の収集・発信を実施。

○ 障害者福祉施設整備補助 <障害福祉部>	112,624 千円
- 施設利用者の安全の確保を図るため、既存施設においてスプリンクラー整備等の大規模修繕に要する経費を補助。 - 障害者の地域生活への移行と生活基盤の確保を図るため、グループホームの開設に要する経費を補助。	
○ 堺市重度障害者対応型共同生活援助事業運営補助 <障害福祉部>	12,430 千円
- 地域における重度障害者の暮らしの場を確保するため、共同生活援助事業所における生活支援員の増員及び看護職員の配置に要する経費を補助。 - 医療的ケアを必要とする重度障害者への支援体制の拡充を図るため、補助対象に看護資格を有する生活支援員の加配に要する経費を追加。(拡充)	拡充(2,600 千円)
○ 授産製品販売促進事業 <障害福祉部>	5,058 千円
アンテナショップ事業等に要する費用を補助することにより、障害者の授産活動、市民への障害福祉の啓発及び障害者の社会参加を促進。	
○ 障害者就業・生活支援事業 <障害福祉部>	45,389 千円
就業や社会生活において支援を必要とする障害者の就労定着及び雇用を促進。	
○ 重度障害者就業支援事業 <障害福祉部>	19,314 千円
常時介護を必要とする重度障害者が就業中や就業に伴う移動中等に支援を受けられるようにし、重度障害者の社会参加を促進。対象者を重度訪問介護を利用している自営業者から、重度訪問介護・同行援護・行動援護を利用している自営業者または被雇用者へ拡充。	拡充(13,266 千円)
○ 発達障害医療機関等支援事業 <子ども青少年育成部>	11,209 千円
拠点医療機関にコーディネーターを配置し、発達障害専門医療機関ネットワークを構築する。また、医療従事者向けの研修等により専門医を養成。さらに、発達障害者がより受診しやすい環境を整備するため、様々な診療科の医療従事者に研修を実施。	
○ 発達障害者(児)支援事業 <子ども青少年育成部>	49,251 千円
発達支援コーディネーターを配置し、発達相談等により早期発見・早期支援を推進し、就学移行支援を実施。	
○ 障害児通所支援事業者育成事業 <子ども青少年育成部>	18,080 千円
指定障害児通所支援事業者等を対象として、障害児の発達支援・訓練等に関する助言、指導及び研修を実施。	

(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築

○ DV等防止啓発事業 <男女共同参画推進部>

1,176 千円

- ・ DV等に関して正しく理解し、暴力の被害者にも加害者にもならない意識啓発のための取組を実施。次世代を担う若年層については、予防啓発・教育として、市内各教育機関(小学校・中学校・高校・大学等)へのデートDV等予防出張セミナーを実施。

○ 生活困窮者自立相談支援事業 <生活福祉部>

221,594 千円

- ・ 生活保護に至る前の段階の自立支援策を強化し、生活困窮者に対する生活困窮状態からの脱却を図るための総合的な支援を充実・強化。

拡充(123,756 千円)

○ 自殺対策の推進 <健康部>

14,700 千円

- ・ 警察や救急隊、救急病院と連携した自殺未遂者への相談支援事業を実施。
- ・ 市民を対象としたゲートキーパー養成事業を実施。
- ・ 令和3年度末を計画期間とする「堺市自殺対策推進計画(第2次)」を見直し、「堺市自殺対策推進計画(第3次)」を策定。
- ・ 新型コロナウイルス感染症に関連するメンタルヘルスの問題に対応した自殺予防電話相談を大阪府、大阪市と共同で実施。(新規)

新規(2,853 千円)

○ 依存症対策の推進 <健康部>

6,012 千円

- ・ 地域における依存症患者等に対する支援体制を構築するため、依存症患者等の状況、地域の社会資源等を集約した「依存症地域支援計画」を策定し、依存症対策を推進。
- ・ 薬物やギャンブル等の依存症で悩む本人や家族への相談支援及び依存症に関する研修を実施。

○ ひきこもり支援の推進 <健康部>

17,167 千円

- ・ ひきこもりで悩む本人や家族への相談支援事業を実施。
- ・ ひきこもりサポーター養成事業を実施。
- ・ 地域の関係機関等へひきこもりに関する研修を実施。

(7) 生涯にわたる多彩なスポーツライフの実現

○ 東京2020パラリンピックに伴う事前キャンプの受入 <スポーツ部>

11,558 千円

- ・ 国際スポーツ大会を契機として、本市のスポーツ魅力を創出するため、東京2020パラリンピックに出場するアルゼンチン共和国5人制サッカー(ブラインドサッカー)代表チームの事前キャンプをJ-GREEN堺において受け入れ、市民との交流事業を実施。

○ 総合型地域スポーツクラブの創設・運営支援 <スポーツ部>

500 千円

- ・ 総合型地域スポーツクラブ創設や活動団体への運営支援を実施するため、スポーツ団体や学識経験者により構成する「(仮称)総合型地域スポーツクラブ推進ネットワーク堺」を設立。

新規(500 千円)

○ J-GREEN堺の機能強化 <スポーツ部>

79,450 千円

- ・ 東京2020オリンピック・パラリンピックのキャンプ地となるJ-GREEN堺の機能強化を図るため、熱中症対策として夜間照明設備や日除けを設置。また、自動車による場内渋滞対策として料金ゲートの増設・更新等を実施。(拡充)
- ・ J-GREEN堺で使用している再生水供給施設を工業用水利用施設へ改修。

拡充(49,050 千円)
債務(100,000 千円)

○ 新大浜体育館・大浜武道館のオープン <スポーツ部>

974,468 千円

- ・ 令和3年4月、南大阪最大規模の約3,000席の観客席を備えた新大浜体育館と本市の武道振興の拠点となる大浜武道館をオープン。オープン記念として、市民向けのイベントや堺プレイザーズの試合などを開催。(拡充)
- ・ 旧体育館跡地を臨時駐車場としても利用可能な新市民広場とするため、旧体育館の解体工事に着手。
- ・ 新大浜体育館の魅力創出や集客促進を図るため、ホームゲームを行う堺プレイザーズや民間事業者と連携し、新大浜体育館、堺駅、南海沿線でのPRを実施。(新規)

新規(2,000 千円)
拡充(23,185 千円)
債務(56,000 千円)

○ くら寿司スタジアム堺の活用 <スポーツ部>

87,616 千円

- ・ 本市初の本格的な野球場であるくら寿司スタジアム堺を活用するため、夏の高校野球大阪大会やプロ野球2軍戦などを誘致。
- ・ くら寿司スタジアム堺を含む原池公園等を対象に、民間事業者が指定管理者として一体的に管理運営を実施。

3 将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～



(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実

○ 子ども医療費助成事業 <生活福祉部>

2,919,107 千円

- ・ 入院(入院時食事療養費を含む)や通院に要する医療費の一部を助成。
(一部自己負担額あり)

対象年齢:0歳から18歳(18歳に達した日以後の最初の3月31日)まで
(所得制限なし)

○ 民間認定こども園などと連携した待機児童の解消<子育て支援部、教育センター>

1,233,169 千円

公有財産などを活用した認定こども園や小規模保育事業所の新設、既存施設の増築などによる受入れ枠を拡大。 債務(433,000 千円)

- ・ 認定こども園等整備事業
認定こども園の施設整備に要する経費を補助。
(令和2～3年度事業) 創設5か所、増築1か所
(令和3年度事業) 改築1か所
(令和3～4年度事業) 創設2か所
- ・ 小規模保育整備事業
小規模保育事業所及び特区小規模保育事業所の施設整備に要する経費を補助。
(令和2～3年度事業) 創設1か所
(令和3年度事業) 創設2か所
- ・ 送迎保育ステーション事業
堺東駅南側に整備される再開発ビルに設置した送迎保育ステーションから、美原区に設置する認定こども園へ送迎を行う事業の実施に必要なバスの購入に要する経費を補助。
- ・ 市立幼稚園預かり保育事業
市立幼稚園において預かり保育を実施 6か所

○ 保育の質の向上のための調査研究事業 <子育て支援部>

5,000 千円

- ・ 民間保育事業者をフィールドに、教育・保育の現場において非常に重要な要素であるものの、可視化しにくい「保育の質」を数値化する調査委託を実施。

新規(5,000 千円)

○ 幼児教育・保育利用者負担無償化事業 <子育て支援部>

4,592,660 千円

- ・ 認定こども園、幼稚園、保育所及び地域型保育事業等を利用する子どもについて、3歳から5歳児の子ども及び0歳から2歳児の市民税非課税世帯の子どもの保育料等を無償化。
- ・ 年収360万円未満相当世帯等について副食費を免除・補助。

○ 多子世帯利用者負担軽減事業 <子育て支援部>

358,141 千円

- ・ 認定こども園、保育所、地域型保育事業等を利用する0歳から2歳児のうち、第3子以降の子ども及び年収380万円未満相当世帯の第2子の保育料を市独自に無償化。

拡充(36,162 千円)

- 民間認定こども園・保育所運営補助事業 <子育て支援部> 2,257,375 千円
- ・ 子どもの処遇向上、配慮を要する子どもへの対応及び地域の子育て家庭への支援等に取り組む民間認定こども園・保育所に対する補助に要する経費。
- 保育教諭等研修企画・運営事業 <子育て支援部> 19,074 千円
- ・ 保育士等の専門的知識及び技術の向上を目標に、厚生労働省が定める「保育士等キャリアアップ研修ガイドライン」に基づき、初任者から管理職員までの職位や職務内容等を踏まえた体系的な研修を実施。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、eラーニング・Webによる研修を実施。
- 保育士等就職促進等事業 <子育て支援部> 14,646 千円
新規(7,851 千円)
- ・ 市内の民間認定こども園・保育所等へ勤務することが決定した保育士等を対象に、保育士試験受験講座受講料等の経費を補助。また、保育人材情報ポータルサイトの運営と合わせて保育人材アドバイザーの派遣等を実施。
 - ・ Webによる就職相談会や保育現場における精神的負担等の軽減を図るための保育士等に対する相談窓口の設置等を新たに実施。(新規)
- さかい保育士等就職応援事業 <子育て支援部> 16,280 千円
- ・ 市内の民間認定こども園・保育所等で、保育士等として勤務することが決定した潜在保育士に対する就職準備金の貸付事業に要する経費を補助。
- さかい保育士総合支援事業 <子育て支援部> 44,200 千円
拡充(2,000 千円)
- ・ 市内の民間認定こども園等に就職を希望する市内指定保育士養成施設の学生や、就職した新卒者に対する支援を実施。在学中に保育士試験合格により、資格取得した新卒者も支給対象とする。
- 小規模保育事業等巡回支援事業 <子育て支援部> 2,923 千円
- ・ 保育の質の向上のため、経験豊富な保育士等が、小規模保育事業等を実施する施設を対象に、保育に関する様々なアドバイスを行う巡回支援を実施。
- 特定不妊治療費助成事業 <子ども青少年育成部> 236,589 千円
拡充(70,875 千円)
- ・ 特定不妊治療(体外受精・顕微授精)及び特定不妊治療に至る過程における男性不妊治療に要する費用を一部助成。所得制限の撤廃、一回の助成額の増額等支援内容を拡充。
- 産後ケア事業 <子ども青少年育成部> 11,470 千円
拡充(7,412 千円)
- ・ 産後の心身ともに不安定になりがちな時期に、支援が必要な母子に助産所等を通じ、母親の心身のケアや育児のサポートを実施。宿泊型に加えて新たにデイサービス型を実施。また、実施機関数を拡大。
- 地域子育て支援拠点事業 <子ども青少年育成部> 188,308 千円
- ・ 子育てひろばにおいて、子育て親子を対象に、交流の促進、子育てに関する相談や援助、情報の提供を実施。また、各区役所で、子育てサークルやボランティアの育成・支援、関係団体等との地域ネットワークを構築。

○ 遊びと交流のひろば管理運営事業 <子ども青少年育成部> 33,771 千円

- ・ 堺東駅前の商業施設「ジョルノ」内にて、子育て支援施設を運営し、子どもとその保護者の相互交流を促進し、子育てに関する相談や情報提供、講座・イベント等を実施。

○ 幼児教育推進事業 <子育て支援部、学校教育部、教育センター> 10,934 千円

- ・ 市内の公民教育・保育施設における幼児教育の充実と小学校との円滑な接続につながる幼児期の教育・保育を推進するため、幼児教育センター機能を充実し、教育・保育施設に対する体系的な研修、助言・相談業務、研究実践の推進と成果の発信等を実施。

○ 子育て支援事業 <北区役所> 7,178 千円

- ・ 北区の子育て資源のマップ作成や子育て講座の開催などにより、地域で安心して子育てに取り組むことができる環境を充実。また、中学生・高校生が自主学習できる場を設置する自習室事業など、子どもが健やかに育つ地域環境を充実。

○ 放課後児童対策事業 <地域教育支援部> 1,889,454 千円

- ・ 放課後等における児童の健全育成と子育て支援を図るため、学校施設や専用教室を活用して、小学1～6年生の児童を対象に、主に集団による遊びやスポーツ活動等を実施。

71校で実施(放課後ルーム設置校のうち4校については小学1～3年生が対象)

○ 放課後ルーム事業 <地域教育支援部> 117,995 千円

- ・ 放課後等に学校施設を活用し、小学4～6年生の児童を対象に、学習や体験・交流活動等の場を提供。(一部対象学年が異なる学校あり)

6校で実施

○ 放課後子ども総合プラン事業 <地域教育支援部> 811,547 千円

- ・ 放課後等に学校施設や専用教室を活用し、小学1～6年生の児童を対象に、児童が豊かな放課後等を過ごせるよう、留守家庭等児童を対象とする「のびのびルーム」と、すべての児童を対象とする「すくすく教室」の両事業を連携して実施し、「遊び・体験・交流・生活」の場を提供。

21校で実施

(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進

○ 英語教育推進事業 <学校教育部> 193,235 千円

- ・ 全小中高等学校にネイティブ・スピーカーを配置し、体系的・継続的に外国語に触れる機会を提供し、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力を育成。
- ・ より実践的な英会話を通じ、英語によるコミュニケーション活動の充実を図り、児童生徒の国際理解を深め、主体的にコミュニケーションを図る態度を養うため、海外の英会話講師とインターネットを活用したオンライン英会話を実施。(令和2年度より継続)

モデル校 小学校2校 中学校2校

- ・ 英語を指導するために必要な英語力・指導力を持つ教員を確保するため、小学校外国語非常勤講師を配置。
- ・ 教員の英語力・指導力向上のための研修を実施。

○ 学校図書館教育推進事業 <学校教育部>

101,313 千円

- ・ 全小中学校に学校司書を配置し、児童生徒の読書習慣の定着及び言語能力、情報活用能力等を育成・定着。

拡充(18,998 千円)

学校司書の配置(拡充)

小学校学校司書配置基準 4校に1人 → 2校に1人 (中学校と同じ)

学校図書館職員による小学校の巡回訪問、指導助言を実施

各学校に学校図書館サポーターを配置

サポーターの配置回数(1校あたり)(1回3時間)

小学校 105回 中学校 70回

○ 部活動推進事業 <学校教育部>

100,984 千円

- ・ 部活動を活性化させることにより、子どもの個性の伸長や健康増進を図り、体力・自尊感情・規範意識を向上させ、礼儀を重んじ人を思いやる心、自主自立的な態度を育成。また、部活動における生徒・保護者の負担を軽減。

○ 体力向上・睡眠教育推進事業 <学校教育部>

3,062 千円

- ・ 子どもの体力向上を図るため、学校で作成する学校力向上プランに基づく取組や、学校・家庭・地域の連携による体力向上の取組を推進。
- ・ 子どもたちの不登校状況の改善及び健康増進を図るため、基本的生活習慣の育成に向けた取組として、睡眠教育を推進。

○ 特別支援教育環境整備事業 <学校教育部>

395,129 千円

- ・ インクルーシブ教育システムの構築や小・中学校における特別支援教育体制の充実を推進するため、支援学級への介助員配置、通常の学級への合理的配慮協力員の回数配置、医療的ケアが必要な支援学級在籍児童生徒への看護師配置、発達障害に関する専門家派遣等を実施。

○ 学力向上推進事業 <教育センター>

15,629 千円

- ・ 子どもの総合的な学力の向上、教員の資質、実践力、マネジメント力の向上を図るため、学力向上研究校の指定、IRT調査(試行)の実施、教員の先進研究校視察への支援や各学校園への専門家派遣を実施。また、全国学力調査等の分析等を基に、学力向上に係る研究を行い、発信。

○ 科学教育推進事業 <教育センター>

8,703 千円

- ・ 理科における教員の指導力・観察実験技能の向上を図る教員研修の実施。また、児童・生徒、市民への科学教育の推進に向け、堺市学校理科展覧会、堺サイエンスクラブ、科学催事等を実施。

(3) 多様性を尊重した教育の推進

○ スクールソーシャルワーカー活用事業 <学校教育部>

87,509 千円

- ・ いじめなど生徒指導上の課題や児童虐待など家庭環境の問題への対応の充実を図るため、社会福祉等の専門的知識・技能を活用し支援を行うスクールソーシャルワーカーを派遣し、課題の早期解決に向け区役所との連携を強化。

○ スクールカウンセラー配置事業 <学校教育部> 81,879 千円

- ・ 幼児児童生徒、保護者及び教職員がスクールカウンセラーの教育相談を受けることができる体制を整備し、幼児児童生徒のいじめ、不登校、問題行動等の早期発見・早期解決に向け、適切な対応を行い、心の健康の維持を推進。

○ 生徒指導課題等への対応 <学校教育部、教育センター> 44,777 千円

- ・ 専門家の派遣や様々な事業を実施するなど、いじめ問題をはじめとする生徒指導上の問題の未然防止・早期発見・早期解決に向けた対策を講じ、えがおあふれる学びの場づくりを推進。

○ スクールサポート事業 <学校教育部> 11,859 千円

- ・ 課題を抱える学校からの相談に応じ、短期・集中的に支援を行い、早期の課題解決を図るために、学校危機管理アドバイザー、生徒指導サポートスタッフ等を派遣。

○ 多文化共生推進事業 <学校教育部> 21,065 千円

- ・ 学校園における多文化共生推進のため、研修会や交流活動の開催及び日本語指導の実施。

○ 豊かな心の育成事業 <学校教育部> 1,663 千円

- ・ 子どもの豊かな心の育成をめざして、小・中学校における「特別の教科 道徳」の充実と、豊かな体験と「特別の教科 道徳」を関連付けた道徳教育を活性化。

(4) 安心して学べる教育環境の充実

○ 西区子育て・教育環境整備事業 <西区役所> 256,560 千円

- ・ 年少人口の比率が高い西区の特色を踏まえ、鳳保健文化センターの空きスペースに民間こども園等の設置や図書館の増設などの整備工事を行い、待機児童の解消と子育て・教育環境の場を提供。

○ 中学校給食改革事業 <学校管理部> 43,643 千円

- ・ 全員喫食の中学校給食の導入に向け、中学校配膳室工事に係る設計や、給食センターの整備に向けた準備行為を実施。 債務(54,000 千円)

○ 小中学校トイレの環境改善事業 <学校管理部> 786,060 千円

- ・ 小中学校の老朽化したトイレの改修を実施し洋式化を推進。

○ 小中学校特別教室空調整備事業 <学校管理部> 1,056,230 千円

- ・ 小中学校の特別教室に空気調和設備を整備し、教育環境の改善を実施。 債務(748,000 千円)

○ 教職員の資質能力の総合的な向上 <教職員人事部、教育センター> 72,214 千円

- ・ 資質・実践力・チームとしてのマネジメント力を兼ね備えた教員の育成に向けて、「堺市教員育成指標」を基にした研修を実施。

- ・優れた指導力を持つ学校の元管理職等を初任者等配置校へ派遣し、訪問指導、支援を実施。
- ・本市教育の充実を目的に、指導的立場の教員育成のため、大阪教育大学連合教職大学院へ教員を派遣。
- ・探究的な学びの実現に向け、新学習指導要領に基づく授業改善を一層進めるための研修等を実施。

○ 学校教育ICT化推進事業 <教育センター>

2,384,840 千円

- ・ 情報教育の推進、GIGAスクール構想による1人1台端末及び教育情報ネットワークの運用・保守管理、校務事務等のICT化の促進、教職員へのICT活用研修、積極的な地域・市民への学校情報の発信等により、教育ICT化を推進。

(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実

○ 生活困窮世帯の中学生・高校生等への学習と居場所づくり支援事業

22,817 千円

<生活福祉部>

拡充(2,724 千円)

債務(3,000 千円)

- ・ 生活困窮世帯の中学生・高校生等を対象とした学習・生活支援を実施しており、更なる支援の充実を図るため、オンライン上での相談や学習支援を実施。

○ 子ども食堂ネットワーク構築事業 <子ども青少年育成部>

26,486 千円

- ・ 子ども食堂の実施団体や支援機関等によるネットワークを構築し、情報提供及び実施ノウハウの提供、個別支援へのつなぎや食材寄付等の仲介、課題を抱えた子どもへの個別支援の調整等を実施。また、子ども食堂の開設に要する経費を補助。

○ ひとり親家庭等に対する支援の充実 <子ども青少年育成部>

167,173 千円

- ・ 堺市ひとり親世帯家計相談事業(新規)

新規(3,809 千円)

当面の生活費や子どもの教育費のことなど家計に関する様々な不安を抱えているひとり親世帯に対し、ファイナンシャル・プランナーによる個別相談を実施。

拡充(17,180 千円)

- ・ ひとり親家庭学び直し支援事業(拡充)

ひとり親家庭の親または子どもが高等学校卒業程度認定試験のための対策講座を受講する費用を支給。補助割合を6割から10割に拡充。

- ・ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

高等職業訓練促進給付金を活用し、就職に有利な看護師等の資格取得をめざすひとり親家庭の父母に入学準備金や就職準備金の貸付事業を行う団体に対して、経費を補助。

- ・ 母子家庭等就業・自立支援センター事業(拡充)

ひとり親家庭に対し、就労に関する相談支援や生活相談、弁護士相談等を実施。ひとり親家庭の経済的な自立を支援するため、看護学校受験対策講座を実施(新規)。また、就業支援講習会の定員の拡大(拡充)及びテキスト代を無償化(新規)。

- ・ 母子家庭及び父子家庭自立支援給付事業(拡充)

ひとり親家庭の自立促進を図るため、就職に有利な資格取得や就業に結び付きやすい講座の受講を支援。准看護師課程から引き続き看護師課程を受講する場合の給付年限を拡充。

- ・ ひとり親家庭等支援事業(拡充)

養育費確保支援や交通遺児手当の支給のほか、孤立を防ぐためのひとり親家庭交流会事業を新たに実施。

○ 子ども虐待防止事業 <子ども青少年育成部>

21,786 千円

- ・ 子ども虐待防止に資する啓発等を実施。幅広い年齢層に利用されているコミュニケーションツールSNSを活用した児童虐待防止相談を本格実施(大阪府・大阪市・堺市共同運営)。

拡充(2,282 千円)

○ 社会的養護の支援 <子ども青少年育成部>

1,734,451 千円

・ 要保護児童支援事業

新規(8,160 千円)

保護者と一緒に家庭で暮らせない子どもの里親委託を推進し、里親家庭や児童養護施設等で暮らす子どもの養育環境の向上と退所後の支援を実施。また、DV被害を受け本市に避難している児童及び保護者に対し、心理ケアを実施。

・ 社会的養護体制整備事業

里親委託を推進するため、ファミリーホーム(里親型のグループホーム)の設置に係る補助を実施。

・ 児童養護施設等運営助成事業(拡充)

保護者のいない子どもや被虐待児等の子どもを養護している児童養護施設等に対し運営助成を実施。人材確保のための補助対象を拡げ、業務負担の軽減と離職防止を推進。(新規)

○ 南区子ども家庭支援対策事業 <南区役所>

2,203 千円

- ・ 子ども虐待対応について、事後対応型から、未然防止に力点を置く事前予防型にシフトするため、地域の子育て関連機関との連携強化を図り、講座の開催などを通じて子育て世帯の意識の醸成を促進。

新規(2,203 千円)

4 人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～



(1) 行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上

- 泉北ニュータウン地域MaaS推進事業 <政策企画部・ニュータウン地域再生室> 8,000 千円
 - ・ 高齢者等の円滑な移動支援を図るため、泉北ニュータウンにおけるMaaSの構築を見据え、事業者等との次世代モビリティの実証実験の実施やビジネスモデルの構築などの取組を推進。
- 泉北リモートワークタウン推進事業 <政策企画部・ニュータウン地域再生室> 10,000 千円
 - ・ 職住一体・近接などに資するリモートワークタウンの形成を推進するため、民間事業者等による拠点の整備を支援。新規(10,000 千円)
- 公民共創イニシアチブ推進事業 <政策企画部> 9,000 千円
 - ・ 公民連携を一層推進するため、民間事業者と本市が強みを最大限活かしながら、新たなサービス・価値創造に向けた実証プロジェクトを連携して実施。新規(9,000 千円)
債務(6,000 千円)
- ICT政策推進事務 <ICTイノベーション推進室> 2,282,706 千円
 - ・ 行政手続オンライン化と窓口支援に向けた電子申請システムの活用や、マイナンバーカードの更なる普及促進により、行政サービスのデジタル化を推進。
 - ・ RPAに連携したAI-OCRを導入しながら、共同で活用できるRPAシステムを導入し、対象業務を拡大。また、会議等の議事録作成に関して、AIを活用するシステムを導入。
 - ・ 堺市情報セキュリティマネジメントシステム(堺市ISMS)の取組や技術的な対策により、情報セキュリティ対策の更なる強化を実施。拡充(568,225 千円)
債務(283,000 千円)
- 新住民記録総合システム <市民生活部> 144,371 千円
 - ・ マイナンバーカードの普及促進に伴い、関連事務の件数及び処理時間が増加していることから、事務処理に必要不可欠となるシステムなどを増設し、窓口での待ち時間の短縮につながる取組を推進。拡充(22,150 千円)
- 中区地域活動団体SNS活用スタートアップ支援事業 <中区役所> 1,500 千円
 - ・ 自治会をはじめとする地域活動団体における、SNS(LINE及びLINE公式アカウント)を用いた、非対面かつ迅速な情報伝達の仕組みの構築をプッシュ型で支援。新規(1,500 千円)
- 南区スマート区役所事業 <南区役所> 1,550 千円
 - ・ ICT等の活用により、コロナ禍での3密回避対策を含めた、区役所の利便性向上や行政手続きの効率化を推進。新規(1,550 千円)

- 上下水道管路情報等のWeb開示 <経営企画室・サービス推進部> 16,480 千円
- 局ホームページで水道管路情報を閲覧・印刷することができ、また、指定避難所の災害時給水栓やマンホールトイレ等の設置状況を確認できるサービスを提供。
- 新規(16,480 千円)
債務(19,000 千円)

- 電子黒板システムの導入 <経営企画室> 9,733 千円
- 出先職場を含めた会議における効率的かつ円滑な情報共有を図ることを目的に、電子黒板システム(双方向通信式タッチディスプレイ)を導入。平時の会議や危機事象時の情報共有や指揮命令等がリアルタイムで可能。

(2) 市政への信頼獲得、ブランド力の向上に向けた戦略的広報の展開

- ホームページによる広報活動 <広報戦略部> 31,506 千円
- 令和2年度に策定した堺市広報戦略において、市政に関する総合情報プラットフォームに位置付けたホームページを、スマートフォンをはじめ様々な端末から見やすく、使いやすく、情報を探しやすいページへとリニューアル。
- 拡充(17,498 千円)

- 首都圏における堺の魅力発信事業 <東京事務所> 7,590 千円
- 本市の認知度向上や魅力の発信を図り、企業誘致や販路拡大の機会を創出するため、コワーキングスペースやSNS等を活用した首都圏でのプロモーションを実施。

(3) 人が集う魅力的な都心エリアの形成と新たな交通システムの確立

- 都市政策推進事業 <都市計画部> 11,948 千円
- 持続可能な都市の実現に向けて、堺市都市計画マスタープランについて、案のとりまとめ及び公表資料の作成を実施。
 - 「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の考え方により、持続可能な都市の形成を進めるため、立地適正化計画の検討を実施。

- 都心活性化推進事業 <都市再生部> 60,540 千円
- 堺東駅周辺地域における市街地更新に向けた検討や市民・地域事業者等が行う中心市街地活性化の取組等を推進することで、都心の都市魅力を向上。

- 都心整備推進事業 <都市再生部> 124,847 千円
- 市民の活動や交流の場となるMinaさかい(市民交流広場)の活用等を促進することで、都心地域の活性化を推進。
- 債務(24,000 千円)

- 臨海部活性化推進事業 <都市再生部> 577,347 千円
- 堺旧港周辺の活性化に向け、親水護岸や水域などの公共空間の利活用、交流機能の導入等を検討。
 - 大浜北町市有地において、市街地と海辺を結ぶ歩行者通路等の公共施設やホテル等の民間施設を一体的に整備。

○ 臨海部整備推進事業 <都市再生部>

11,196 千円

- ・ 堺浜地区の活性化に向けて、緑地や海浜の整備等により、市民が海辺を楽しめる場を創出。

○ 総合交通体系調査 <交通部>

24,016 千円

- ・ 都心エリア全体の活性化に向け、堺駅と堺東駅をつなぐ新たな交通システムの導入計画策定に着手。
- ・ 都心地域における都市空間形成に係る検討を実施。

拡充(24,016 千円)
債務(30,000 千円)

(4) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出

○ 健康寿命延伸産業創出事業 <政策企画部>

5,731 千円

- ・ 健康寿命延伸産業の創出を図るため、産学公民の連携により、住民の健康寿命延伸や地域活性化に資するヘルスケアビジネス創出プロジェクトや情報発信の取組を推進。

○ 水素エネルギー社会構築事業 <政策企画部>

2,003 千円

- ・ 大阪府及び大阪市と連携を図りながら、水素ネットワークや水素利活用、水素に係る情報発信・普及啓発など水素エネルギーを普及促進。

○ スタートアップ支援の強化 <商工労働部>

101,655 千円

- ・ 中百舌鳥エリアを核として、スタートアップの成長を加速化させるアクセラレーション・プログラムの実施や、大阪府立大学の学生をはじめとした若者向けプログラミング講習等を通じた産学連携による新事業創出を促進。
- ・ 市内の社会課題を踏まえてスタートアップ等が作り込む製品・サービスを、市による公共調達を可能とする制度を創設。(新規)
- ・ 市内スタートアップ企業が実証したいイノベティブなビジネスモデル等について、中百舌鳥や泉北等のエリアにおける実証事業の実施を支援。(新規)

新規(8,000 千円)

○ 中小企業のデジタル化支援 <商工労働部>

19,688 千円

- ・ 市内中小企業の生産性向上や新たな販路拡大等を支援するため、中小企業のデジタル化への投資に対して補助。

拡充(12,500 千円)

○ 中小企業の新事業創出支援 <商工労働部>

19,945 千円

- ・ 市内中小企業の製品・技術の高付加価値化や新分野進出の円滑化等に資することを目的に、産学連携等による新たな製品・技術開発へのチャレンジを支援。
- ・ 健康医療など成長産業への参入促進や、大学の研究シーズとのマッチングなどにより新事業創出を支援。

○ 金融対策事業 <商工労働部>

4,028,950 千円

- ・ 市内中小企業の資金調達の円滑化と経営の安定化を図るため、事業資金のあっ旋及び相談等を実施。

○ がんばる商店街支援事業 <商工労働部>

72,180 千円

- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大防止や「新しい生活様式」に対応しながら地域活性化に取り組む商店街の自主的な事業を支援。

新規(30,000 千円)

(5) 泉北ニュータウンの新たな価値の創造

○ 泉北ニュータウン駅前再編整備事業 <ニュータウン地域再生室>

981,535 千円

- ・ 大阪府から引継ぎを受けるビッグバンの管理運営。ビッグバンと泉ヶ丘公園を民間活力導入等により一体的に活用するため、基盤整備の検討や活用方策の検討を実施。(拡充)
- ・ 近畿大学医学部等の開設を見据え、泉ヶ丘駅前地域において、歩行空間と車両交通の改善のための道路工事や機能向上のための田園公園等の再整備工事を実施。
- ・ 梅・美木多駅前活性化をめざし、駅前広場の再編整備に向けた工事を実施。
- ・ 光明池駅前地域の活性化をめざし、ビジョンを策定するための検討を実施。

拡充(259,665 千円)

債務(627,000 千円)

○ 泉北ニュータウン居住魅力向上事業 <ニュータウン地域再生室>

11,076 千円

- ・ 泉北の先進的で魅力的なライフスタイルやワークスタイルを紹介するポータルサイトの運営など、地域イメージを向上させるプロモーションを実施。
- ・ 泉ヶ丘駅周辺地域の活性化に向け、公民連携による大蓮公園の管理運営を実施し、民間活力により旧泉北すえむら資料館をカフェ・私設図書館等として活用。

○ 近隣センター再生事業 <ニュータウン地域再生室>

78,562 千円

- ・ 近隣センターの再整備に向けた権利者組織の構想や計画策定を支援。
- ・ 近隣センター機能の維持・向上を図るため、オープンスペースの整備工事及び適切な維持管理を実施。

○ 泉北ニュータウン住宅供給・活用推進事業 <ニュータウン地域再生室>

5,068 千円

- ・ 子育て世帯等の居住を促進するため、公的賃貸住宅事業者と連携した住戸リノベーションに要する経費を補助。
- ・ 戸建て空き家に関する相談会等を実施。

(6) 民間投資の戦略的な誘導

○ 企業投資促進事業 <商工労働部>

274,546 千円

- ・ 「堺市イノベーション投資促進条例」に基づく市税軽減制度により、成長産業分野や研究開発機能強化をはじめとした企業投資や、都市拠点における本社等の事業所の立地を促進。
- ・ 世界の喫緊の課題である気候変動問題への対応として、カーボンゼロにつながる革新的技術に関する投資に対して補助。(新規)
- ・ 企業の競争力強化と中核拠点化を促進するため、本社や研究開発施設など企業の中核拠点に関する投資や中小企業の成長産業分野に関する投資に対して補助。
- ・ 都市拠点の特性に応じた事業所の立地を促進するため、都心エリアは業務系機能、中百舌鳥エリアはスタートアップやICT関連企業、泉ヶ丘エリアは次世代ヘルスケア関連企業の各オフィス開設に要する賃料等を補助。
- ・ 魅力あるオフィスの供給を促進するため、都心・中百舌鳥・泉ヶ丘エリアにおける賃貸オフィスビルの建設費の一部を補助。

新規債務(300,000千円)

債務(650,000千円)

(7) 次世代につなげる農業の促進

○ 農業担い手支援事業 <農政部>

32,325 千円

- ・ 地域の中核的な農業者へのステップアップを支援するため、新規就農者の経営規模拡大や生産の効率化等に必要な農業用施設等の整備を支援。
- ・ ICTなど次世代技術を活用したスマート農業の導入を支援。
- ・ 新規就農者支援相談窓口を設置して、就農まで一貫した対応を行い、就農後も次世代人材投資資金の交付など新規就農者を支援。

○ 地産地消推進事業 <農政部>

752 千円

- ・ 堺産農産物「堺のめぐみ」や大阪エコ農産物「泉州さかい育ち」の普及・PRを実施。
- ・ 学校給食用食材などへの、堺産農産物の供給を推進。
- ・ 農地保全を図るため、農業委員会と連携し、利用集積や農空間保全・活用事業等の活用も視野に入れ、大麦栽培など遊休農地の解消策を検討。

○ 農空間保全・活用事業 <農政部>

95,466 千円

- ・ ため池や水路などの農業用施設の基盤整備を図ることにより、更なる遊休農地の解消、農空間保全及び活性化を推進。
- ・ 地域住民の防災意識の向上を図るため、区ごとに作成したため池ハザードマップを周知。
- ・ 洪水などの災害抑制、生物多様性及び水や大気環境保全など、農空間の多面的機能を維持する地域の共同活動を支援。

(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍

○ 男女共同参画推進事業 <男女共同参画推進部>

5,840 千円

- ・ 「第4期さかい男女共同参画プラン(改定)」を推進し、また次期計画である「(仮称)第5期さかい男女共同参画プラン」を策定。

○ 男女共同参画センター管理運営事業 <男女共同参画推進部>

97,437 千円

- ・ 男女共同参画に関する知識を高め、地域社会に参画し、貢献できる人材を育成する「堺自由の泉大学」を開催。サテライト講座の充実と企業や大学との連携を強化。
- ・ 男女の意識改革や社会参画への能力を開発し、エンパワーメントを図る取組を実施。

○ さかいJOBステーション事業 <商工労働部>

97,638 千円

- ・ 若年者を対象に、職種志向の拡大・転換、就職後のミスマッチ解消を図ることを目的として、市内企業等において、実際の職場環境や業務内容を確認できる職場見学等を実施。(拡充)
- ・ 求職者の感染症罹患防止とともに、利便性を考慮した多様な相談体制を図るため、Webやオンラインを活用した、相談・セミナーを実施。(拡充)
- ・ 市内中小企業等の人材確保を支援するため、Webやオンラインの手法を用いた企業と求職者との交流イベントを実施。(拡充)
- ・ ハローワークとの連携により、無料職業紹介や求人受付など一体的な就業・企業支援を実施。

拡充(2,167 千円)

○ 多様な人材の雇用支援 <商工労働部>

5,473 千円

拡充(500 千円)

- ・ 障害者雇用積極的に取り組む市内中小企業等を「堺市障害者雇用貢献企業」として認定し、企業情報の発信や奨励金の交付などにより支援。長期的に雇用を継続している企業等を支援するため、新たな奨励金の交付区分として、「長期定着貢献企業」を追加。(拡充)
- ・ 企業の外国人材確保と外国人留学生の安定雇用を図るため、企業と留学生とのネットワークの構築を支援。
- ・ 事業所向け障害者雇用促進セミナーや求職者向け障害者就職面接会を実施。

○ 女性の活躍推進事業 <商工労働部>

3,248 千円

債務(1,000 千円)

- ・ 女性の職域拡大や働きやすい職場づくりを推進するため、職場における労働環境の改善に取り組む市内中小企業等に対して整備に要する費用の一部を補助。
- ・ 女性をはじめ誰もが能力を発揮できる職場環境を構築するためのダイバーシティセミナーを実施。

○ 地域人材育成強化事業 <商工労働部>

890 千円

- ・ 高等学校等と市内企業とのネットワーク形成、大学等でのインターンシップを支援し、新規学卒者等と市内中小企業との雇用のミスマッチを防止。

5 強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～



(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上

○ 危機管理体制整備事業 <危機管理室>

484,507 千円

債務(110,000 千円)

- ・ 想定最大規模降雨による河川氾濫浸水想定の見直しや高潮浸水想定公表により、新たに浸水想定区域となった地域への防災行政無線屋外スピーカー増設に向けた調査及び工事設計を実施。
- ・ 激甚化する風水害や新型コロナウイルス感染症をはじめとする新型感染症に対し、全庁を挙げた対応を迅速に行えるよう、大規模な風水害や感染症に備えた業務継続計画(BCP)を作成。
- ・ 電波法令に基づく技術規格の変更に対応するため、既存無線機器の更新を実施。

○ 防災・減災対策推進事業 <危機管理室>

58,515 千円

拡充(21,923 千円)

- ・ 新型コロナウイルス感染症などの感染症対応を踏まえ、「国土強靱化地域計画」や「地域防災計画」の改訂を実施。
- ・ 想定最大規模降雨による河川氾濫浸水想定の見直しや高潮浸水想定公表により、新たに浸水想定区域となった地域や新型コロナウイルス感染症対応を踏まえた避難行動の在り方など、最新の情報を分かりやすく掲載し、災害リスクやとるべき避難行動を適切に認識できるよう、「区別防災マップ」などの全面更新を実施。(拡充)

○ 自主防災活動支援事業 <危機管理室、区役所>

7,807 千円

- ・ 各校区自主防災組織が行う訓練に助成金を支給。(1校区5万円上限)
- ・ 自主防災組織が行う「地区防災計画」の策定を支援するため、専門家の派遣を実施。

○ 密集住宅市街地整備事業(新湊地区) <都市整備部>

107,812 千円

債務(139,000 千円)

- ・ 新湊地区における住環境の改善と防災性の向上を図るため、主要生活道路等の整備に必要な用地取得、物件補償等を推進。

○ 大和川左岸(三宝)土地区画整理事業 <都市整備部>

3,225,392 千円

- ・ 大和川における破堤による甚大な被害を軽減するため、国が実施する大和川高規格堤防整備事業と一体的に大和川左岸(三宝)土地区画整理事業等を推進。

○ 空き家対策推進事業 <住宅部>

1,000 千円

- ・ 空き家化を防ぐために、住宅を所有する高齢者等に今後の管理や相続等について考えてもらうきっかけとして啓発を実施。

- 市営住宅建替事業 <住宅部> 3,530,148 千円
 債務(2,183,000 千円)
 ・ 良質な住宅ストックの確保及び良好な住環境の形成を目的とし、省エネルギー性能、バリアフリー及び耐震性が確保された住宅へ更新するため、老朽化した市営住宅の建替えを実施。
- 住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業 <開発調整部> 313,829 千円
 債務(589,000 千円)
 ・ 住宅及び建築物の耐震性・防火性の向上を促進し、倒れにくく燃えにくい市街地の形成を図るため、耐震診断・耐震改修・防火改修・省エネ改修等に要する費用の一部を補助。
 ・ 「建築物の耐震改修の促進に関する法律」による耐震診断義務付け道路に面する一定規模以上のブロック塀等の耐震診断・撤去等に要する費用の一部を補助。
- 一般河川改良事業 <土木部> 252,700 千円
 債務(48,000 千円)
 ・ 河川氾濫などの自然災害から市民の生命・財産を守るため、狭間川及び百舌鳥川などの改修工事を実施。
 ・ 大阪府が実施する急傾斜地崩壊防止事業に対して、受益者負担金を助成。
- 橋りょう耐震強化事業 <道路部> 1,000,000 千円
 債務(224,000 千円)
 ・ 今後想定される南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震等の大規模災害時に備え、救急救命活動や救援物資の輸送、復旧支援活動を支えるために「命の道」となる、緊急交通路等に関する重要橋りょう2橋の耐震工事及び緊急交通路を補完する道路等に関する橋りょう(緊急交通路等を跨ぐ横断歩道橋を含む。)11橋の耐震設計と9橋の耐震工事を実施。
- 無電柱化推進事業 <道路部> 10,000 千円
 ・ 地震等の災害時の電柱倒壊による、避難や緊急車両の通行、救急活動、物資支援等の阻害を防ぐため、堺市無電柱化推進計画に基づき、広域緊急交通路である府道大阪和泉泉南線において、予備設計を実施。
- 堺区防災総合推進事業 <堺区役所> 1,000 千円
 新規(1,000 千円)
 ・ 区役所の機能強化(モデル区役所)として区民・事業所と連携した「防災機能の強化」に取り組む。令和3年度は「防災総合推進チーム」を設置。令和4年度に新設を予定している「(仮称)堺区防災総合推進室」、「(仮称)堺区地域防災テラス」で実施する取組内容を検討。
- 地域防災サポーター実践プログラム「親子避難所体験」 <堺区役所> 770 千円
 ・ 若年層を対象とした防災士資格取得促進事業により、防災士資格を取得した「地域防災サポーター」の実践の場として、小中学生の親子避難所体験を実施。この取組により若手防災士を地域防災活動に導き、地域の防災力を向上。
- 北区自主防災推進事業 <北区役所> 4,866 千円
 ・ 防災士等を対象とした研修や集合住宅における防災をテーマとした講座の開催などを通じて、防災意識の高い地域社会を創出。

- (仮称)堺市総合防災センター整備事業 <総務部(消防局)> 1,923,890 千円
 - ・ 防災に関する中核拠点施設として、地域防災力の向上を推進。また、大規模災害に対する緊急の対応や災害対応力の向上を推進。
- 消防車両等整備事業 <警防部> 336,438 千円
 - ・ はしご水槽付消防ポンプ自動車や高規格救急自動車等を更新し、消防力の充実・強化を実施。
- 消防水利整備事業 <警防部> 33,233 千円
 - ・ 震災時等により消火栓が使用できない場合に備え、既存防火水槽の長寿命化を図り、有効な水利確保を推進。
- 水道施設の耐震化事業 <経営企画室> 2,515,175 千円
 - ・ 震災時に避難所等へ水道水を供給するため、幹線管の分岐部から、避難所(小・中学校や高等学校)や病院等までの給水ルートとなる水道管路の耐震化を優先的に推進。
 - ・ 震災時においても水道施設の中核である配水池の機能を保持するため、計画的に耐震化を推進。
- 下水道総合地震対策事業 <経営企画室> 693,000 千円
 - ・ 震災時におけるライフラインとしての機能を確保・維持するため、下水処理場施設や重要な幹線管きょ等の耐震対策などを実施。
- 浸水対策事業 <経営企画室> 4,773,000 千円
 - ・ 雨に強い都市をめざし、古川第2ポンプ場の建設など、浸水危険解消重点地区を 債務(12,895,100 千円) 中心に雨水整備を実施。

(2) 都市インフラや公共施設の最適化・老朽化対策と交通ネットワークの構築

- 本庁舎大規模改修事業 <行政部> 250,310 千円
 - ・ 来庁者や職員が安全に安心して本庁舎(本館・高層館)を利用できるよう、高層館エレベーターなどの老朽化した設備の更新を行い、施設の長寿命化を推進。
- 市民駐車場の整備 <行政部> 540,476 千円
 - ・ 市民の利便性の向上を図るため、本庁舎敷地内に新たに市民用立体駐車場、駐輪場及びバイク置場を整備。
- バス運行事業 <交通部> 237,564 千円
 - ・ 美原区域路線バスの運行、鉄道駅やバス停から離れた地域における移動手段となる堺市乗合タクシーの運行などを実施。

- 路面電車活性化事業 <交通部> 54,110 千円
- ・ 阪堺線の安全運行と活性化等を目的に軌道整備等に要する経費の一部を補助。
- 公共交通利用促進事業 <交通部> 551,109 千円
- ・ 公共交通の維持確保に向けて、利用促進や利便性向上を図るため、おでかけ応援制度の実施やノンステップバスの導入に要する経費の一部を補助。
- 新規地区土地区画整理事業 <都市整備部> 15,000 千円
- ・ 市街化区域への編入を保留する区域における、計画的かつ良好な市街地整備に向けての課題整理、及び基本構想を作成し、実現方策の検討を実施。 新規(15,000 千円)
- 都市再開発等推進事業 <都市整備部> 28,257 千円
- ・ 都市の活力や魅力を生み出す取組により、持続可能な市街地整備を推進。 拡充(10,000 千円)
 新大学中百舌鳥キャンパス再編を契機に、大学・民間・堺市が連携する場となるプラットフォーム形成初期における活動を支援。(拡充) 債務(15,000 千円)
 民間投資を誘発し、都市の活力や魅力を生み出すため、中百舌鳥駅前と堺市駅前の市有地活用に向けて、活用方針の検討や募集要項等を作成。
 津久野駅周辺において地元主体による市街地再整備をめざし、合意形成、活動支援等、事業化に向けた検討を実施。
- 舗装補修マネジメント事業 <土木部> 911,800 千円
- ・ 舗装の長寿命化や補修費用の縮減・平準化等を図り、市民の安全安心を確保するため、計画的に道路舗装の補修工事を実施。
- 道路構造物アセットマネジメント事業 <土木部> 206,714 千円
- ・ 道路構造物の老朽化による事故等を未然に防ぐため、計画的な点検、適切な補修を実施。
- 都市計画道路の整備 <道路部> 4,130,338 千円
- ・ 安全性・利便性・快適性などの地域魅力の向上に寄与する地域道路ネットワーク形成のため、交通機能、防災空間、ライフラインの収容空間としての機能を有する都市計画道路の整備を実施。 債務(1,117,000 千円)
- 橋りょう長寿命化修繕事業 <道路部> 1,542,371 千円
- ・ 市民生活に直結する道路交通ネットワークを良好な状態に維持し、将来にわたる維持管理費の縮減及び平準化を図ることを目的とした「堺市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、計画的に橋りょうの補修工事等を実施。 債務(330,000 千円)
- 南海本線連続立体交差事業 <道路部> 1,921,328 千円
- ・ 諏訪ノ森駅から浜寺公園駅付近において、安全で円滑な交通の確保、地域の一体的な発展及び良好な生活環境の確保を目的として、踏切を除却する連続立体交差化と側道、駅前線の整備を実施。 債務(1,000 千円)

○ 南海高野線連続立体交差事業 <道路部>

84,447 千円

- ・ 浅香山駅から堺東駅付近において、安全で円滑な交通を確保し、市の顔となる中心市街地の活性化を目的として、踏切を除却する連続立体交差化と側道、駅前線の整備を実施。

債務(5,000 千円)

○ 公園施設長寿命化事業 <公園緑地部>

724,290 千円

- ・ 公園施設の老朽化が進む状況において、劣化に対する計画的な予防保全によるライフサイクルコストの縮減、公園施設の長寿命化を推進するために、健全度調査や長寿命化計画に基づく設計業務、改修工事を実施。

○ 公園施設管理事業(公民連携) <公園緑地部>

265,371 千円

- ・ 各公園の特性に応じた管理運営により質の高い公園サービスを提供し、公園の活性化を図るために、公園愛護会活動の運営や原池公園、原山公園の管理運営、金岡公園再整備に係る民間手法導入調査を実施。

○ 水道施設の老朽化対策事業 <経営企画室>

4,694,208 千円

- ・ 配水支管(φ300mm以下の水道管路)において、漏水事故の未然防止及び管路の耐震化を進めるため、アセットマネジメント計画に基づき、更新事業量の平準化を図りつつ、老朽化した配水支管の更新を推進。
- ・ 幹線管(φ350mm以上の水道管路)において、大規模漏水事故による広範囲の断水や二次災害の発生を防止するため、水道幹線管路腐食進行度評価結果に基づき、漏水リスクの高い管路を対象に幹線管の更新を推進。

債務(10,728,000 千円)

○ 下水道施設の老朽化対策事業 <経営企画室>

6,667,000 千円

- ・ 下水道施設の機能を適切に維持するため、下水処理場施設や下水道管きょ等について、アセットマネジメント計画に基づく効率的・効果的な改築更新を実施。

債務(6,801,000 千円)

(3) ゼロカーボンシティの推進

○ 環境戦略推進事業 <環境都市推進部>

12,538 千円

- ・ 「堺環境戦略」に掲げるビジョンの発信、行動科学に基づく環境配慮型の行動変容の促進、海外等他都市との連携強化等、分野横断的な取組を推進。

新規(12,538 千円)

○ 公共施設等省エネ・再エネ推進事業 <環境都市推進部>

10,132 千円

- ・ 市有施設において、ESCO事業及びリース契約方式による照明設備のLED化を実施することで、省エネ・省CO2取組を推進。(拡充)
- ・ 小・中学校に設置した太陽光発電システムを適切に管理し、省CO2の取組を推進。
- ・ 民間資金を活用して公共施設等への太陽光発電システム導入を促進することで、市域における再生可能エネルギーの普及及び低炭素化を推進。

拡充(1,938 千円)

○ 事業所向け省エネ設備等導入支援事業 <環境都市推進部>

12,090 千円

- ・ 省エネルギー性能が高い設備等の導入に要する費用の一部を支援することで、事業所の省エネルギーの取組を推進。

○ ゼロエネ住宅普及推進事業 <環境都市推進部>

32,742 千円

- ・ 太陽光発電システム等対象システムの導入に要する費用の一部を補助。
- ・ ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)水準の住宅の導入に要する費用の一部を補助。

○ 低炭素活動促進事業 <環境都市推進部>

15,646 千円

- ・ 省エネ・節電に関するセミナーの開催や、「うちエコ診断」の実施、「次世代エネルギーパーク」の啓発等、温室効果ガス削減に向けた施策を推進。
- ・ 市域の事業所に対し、省エネアドバイザーを派遣。
- ・ 燃料電池自動車(FCV)等の普及啓発を実施。
- ・ 堺市地球温暖化対策実行計画の「区域施策編」及び「事務事業編」等を2050年二酸化炭素排出実質ゼロをめざす内容に改定。

○ 生物多様性保全推進事業 <環境保全部>

4,520 千円

- ・ 生物多様性・堺戦略に基づき、Webサイト「堺いきもの情報館」を活用した情報発信のほか、各種普及啓発を実施。
- ・ 改訂した堺市レッドリストの反映等「堺いきもの情報館」の改修を実施。

○ 里山みどりの保全事業 <公園緑地部>

352,714 千円

- ・ 将来の世代に貴重な緑が継承されるよう、緑の保全に向けた用地の取得、特別緑地保全地区測量等業務、保全優先地区見直し共同研究等の南部丘陵の緑地保全に係る取組を実施。

債務(4,000 千円)

(4) 4Rに根差した循環型社会の形成

○ 環境学習促進事業 <環境都市推進部>

3,159 千円

- ・ 環境学習に関する公民連携を促進。
- ・ 未来の社会を担う若年世代を対象とした国際交流等、世界で活躍する環境人材の育成に向けた取組を推進。

○ 海洋プラスチック対策推進事業 <環境都市推進部>

1,935 千円

- ・ 使い捨てプラスチックの削減に向けて、海洋プラスチック問題に係る情報発信やリユース食器の導入を促進。

○ 減量化・資源化事業 <環境事業部>

9,894 千円

- ・ 家庭系ごみの組成分析調査を実施し、更なるごみ減量化・リサイクルに向け取組を推進。特に家庭系生ごみに多く含まれている食品ロスの削減に向け、スマートフォン用アプリの食品ロスダイアリーを活用。また、集団回収を拡充し、家庭系古紙類の回収を強化。

(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現

○ 地域安全推進事業(本庁) <市民生活部>

3,764 千円

- ・ 犯罪発生状況や区域の実情、既設の防犯カメラの設置状況等を考慮しながら、警察と連携・協議のうえ、公設防犯カメラを戦略的に整備。

- ・ 市内事業者による地域貢献を目的とした防犯カメラ設置に要する費用の一部を補助。
- ・ 市民、事業者、警察と連携・協働し、各種防犯啓発活動を実施。

○ 地域安全推進事業(各区) <区役所>

114,360 千円

- ・ 犯罪発生状況や区域の実情、既設の防犯カメラの設置状況等を考慮しながら、警察と連携・協議のうえ、公設防犯カメラを戦略的に整備。
- ・ 地域で発生する犯罪や事故の防止等を目的として設置した、市立全小・中学校の防犯カメラを維持管理。
- ・ 地域が行う防犯灯・防犯カメラの設置や、青色防犯パトロール活動、青色防犯パトロール車両の修繕等に要する費用の一部を補助。
- ・ 自主防犯パトロール登録団体に対し、防犯資機材等を支給。
- ・ 区民、事業者、警察と連携・協働し、各種防犯啓発活動を実施。

○ 自治会活動推進事業 <区役所、市民生活部>

308,835 千円

- ・ 地域活動によるコミュニティ活性化を目的とした、堺市自治連合協議会、区自治連合協議会、校区自治連合会の活動に係る経費を補助。
- ・ 防犯灯電気料金の全てを市費負担とし、地域住民のために行う防犯対策を支援。
- ・ 自治会が所有、管理する掲示板等の管理責任に起因する賠償責任に対応するための保険加入費用を補助。
- ・ 自治会の広報活動の促進を目的とした町内掲示板の設置費用について、社会福祉協議会を通じて補助。

○ 地域まちづくり支援事業 <区役所、市民生活部>

56,400 千円

- ・ 校区自治連合会や校区福祉委員会など校区の多様な団体により構成される「校区まちづくり協議会」が実施する、地域住民が自らの課題を主体的・自己完結的に解決するための活動を支援。

○ セーフシティさかい推進関連事業 <男女共同参画推進部>

41 千円

- ・ 女性や子どもをはじめ、すべての市民が安心して暮らせる社会の実現に向け、先駆的な取組や活動を共有し、更なる取組に結び付ける場として、「セーフシティさかい推進会議」を開催。
- ・ セーフシティさかいの取組等を市民に周知するため、大学学園祭での啓発イベントを実施。

○ 消費者対策事業 <市民生活部>

73,115 千円

- ・ 本市の消費者施策を総合的・計画的に推進するため、消費者基本計画に基づき、消費生活相談、消費者教育・啓発、事業者への調査指導等の事業を実施。
- ・ 市民の安全安心な暮らしを確保するため、若年者向けの消費者教育、出張啓発事業等の取組を行い、有益な消費生活情報を提供。

○ 南区地域安全対策推進事業 <南区役所>

4,930 千円

- ・ 南区内にある災害時広域防災拠点となる公園や市街地間を結ぶ緑道等に、公設防犯灯の戦略的な整備を行うことで、安全・安心で快適に暮らせる都市環境を形成。

新規(4,930 千円)

＜その他の取組＞

○ 人権施策推進関連事業 ＜人権部＞

2,310 千円

- ・ 平和と人権を尊重する社会の実現に向け、人権施策を総合的に推進するため「第3期人権施策推進計画」を策定。

○ 人権ふれあいセンター管理運営事業 ＜人権部＞

259,882 千円

- ・ 同和問題をはじめ、すべての人権問題の速やかな解決に資するため、指定管理者による相談事業や啓発事業、交流事業等を実施。

○ 区政策会議運営事業 ＜区役所、市民生活部＞

28,046 千円

- ・ 区民等の意見を反映しつつ、地域の実情や特性に応じた政策形成を進めるため、区政策会議を開催し、特色ある区行政を推進。

新規(28,046 千円)

○ 深井駅周辺地域活性化事業 ＜中区役所＞

3,282 千円

- ・ 「堺グランドデザイン2040」に掲載されている『鉄道沿線におけるポテンシャルを活かした駅前への都市機能(商業等)の誘導』をめざし、深井駅周辺地域の活性化に向けた具体策を検討。

新規(3,282 千円)

○ 歴史・文化の発掘・発信 郷土愛醸成事業 ＜東区役所＞

650 千円

- ・ 東区域の町名の由来や寺社仏閣、伊勢道、西高野街道、文化村など歴史・文化的資源を調査し、区域の魅力を発信することにより区民の東区に対する愛着や誇りを醸成。

新規(650 千円)

○ 就職氷河期世代に向けた取組 ＜人事委員会事務局＞

2,608 千円

- ・ 雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代(いわゆる就職氷河期世代)を対象に、意欲・能力を活かして活躍できる人材を確保することを目的に採用試験を実施。

(参考)SDGsについて



■持続可能な開発目標(SDGs)とは

持続可能な開発目標(SDGs)とは、極度の貧困と飢餓の撲滅など、開発途上国の目標であったミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月、国連サミットで採択された、先進国も含む2030年までの国際社会全体の17の開発目標。



■SDGs未来都市・堺

平成30年6月にSDGs未来都市に選定された堺市では、2030年の将来像に「多様性を認め合い未来を創造する都市・堺」を掲げ、様々な分野においてSDGsの達成に向けた取組を推進。

GOAL	内容
GOAL1	貧困をなくそう
GOAL2	飢餓をゼロに
GOAL3	すべての人に健康と福祉を
GOAL4	質の高い教育をみんなに
GOAL5	ジェンダー平等を実現しよう
GOAL6	安全な水とトイレを世界中に
GOAL7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに
GOAL8	働きがいも経済成長も
GOAL9	産業と技術革新の基盤をつくろう
GOAL10	人や国の不平等をなくそう
GOAL11	住み続けられるまちづくりを
GOAL12	つくる責任つかう責任
GOAL13	気候変動に具体的な対策を
GOAL14	海の豊かさを守ろう
GOAL15	緑の豊かさを守ろう
GOAL16	平和と公平をすべての人に
GOAL17	パートナーシップで目標を達成しよう

令和3年度当初予算案の概要

令和 3 年 2 月 発 行

編集・発行 堺市財政局財政部財政課
〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号
Tel 072-233-1101

URL <http://www.city.sakai.lg.jp/>

【参考】

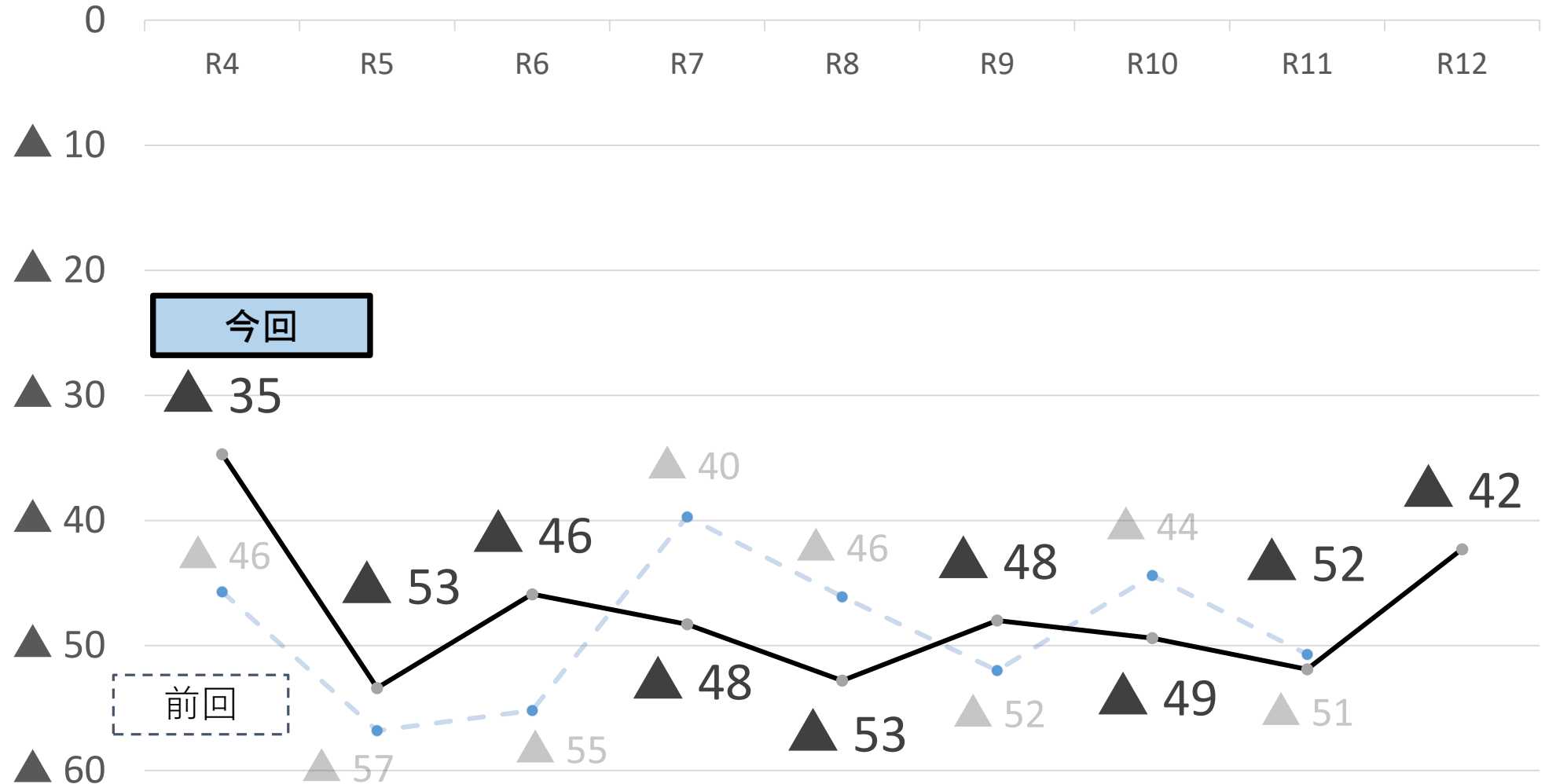
財政収支見通し

令和3年2月

堺 市

財政収支不足の見通し

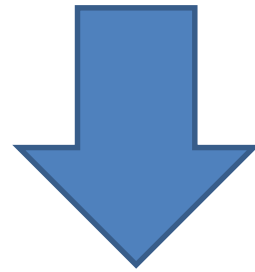
(単位: 億円)



内閣府試算の経済成長率など、現時点で見込むことができる条件を前提に推計
この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要がある

今回と前回(R2.2月公表)の相違点

- ①市税・地方譲与税・交付金 約55～70億円/年の悪化
- ②地方交付税・臨時財政対策債 約30～55億円/年の増
- ③歳出(事業見直しなど) R3効果額 33.8億円(予算ベース)

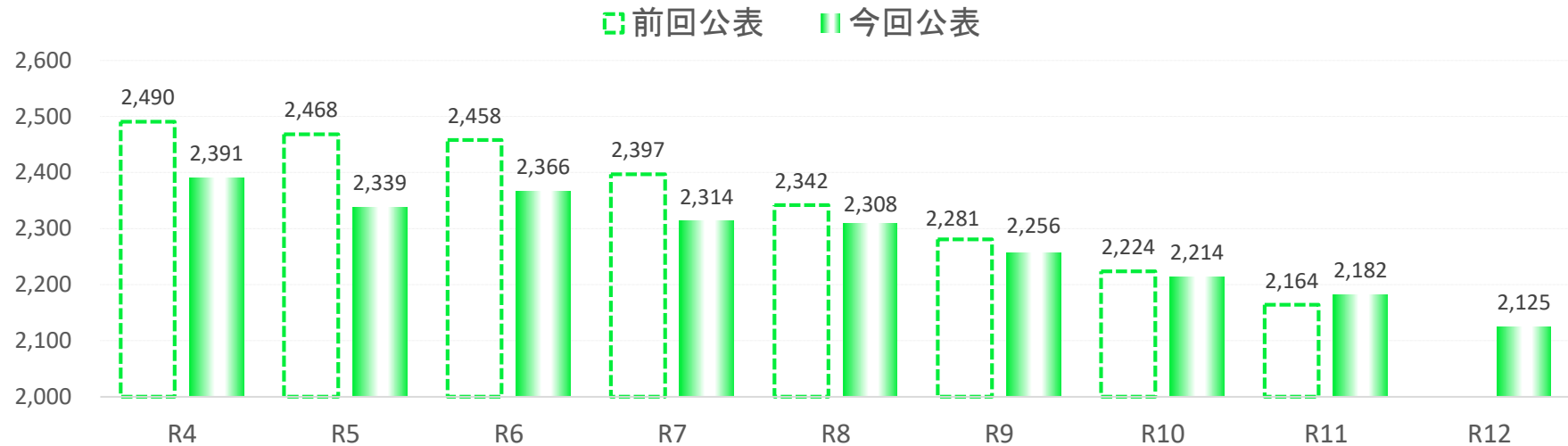


事業見直しにより収支が改善しているものの、
市税の落ち込み等の結果、ほぼ変化なし

市債及び基金残高の見通し

【市債残高の見通し】（臨時財政対策債除く 普通会計ベース）

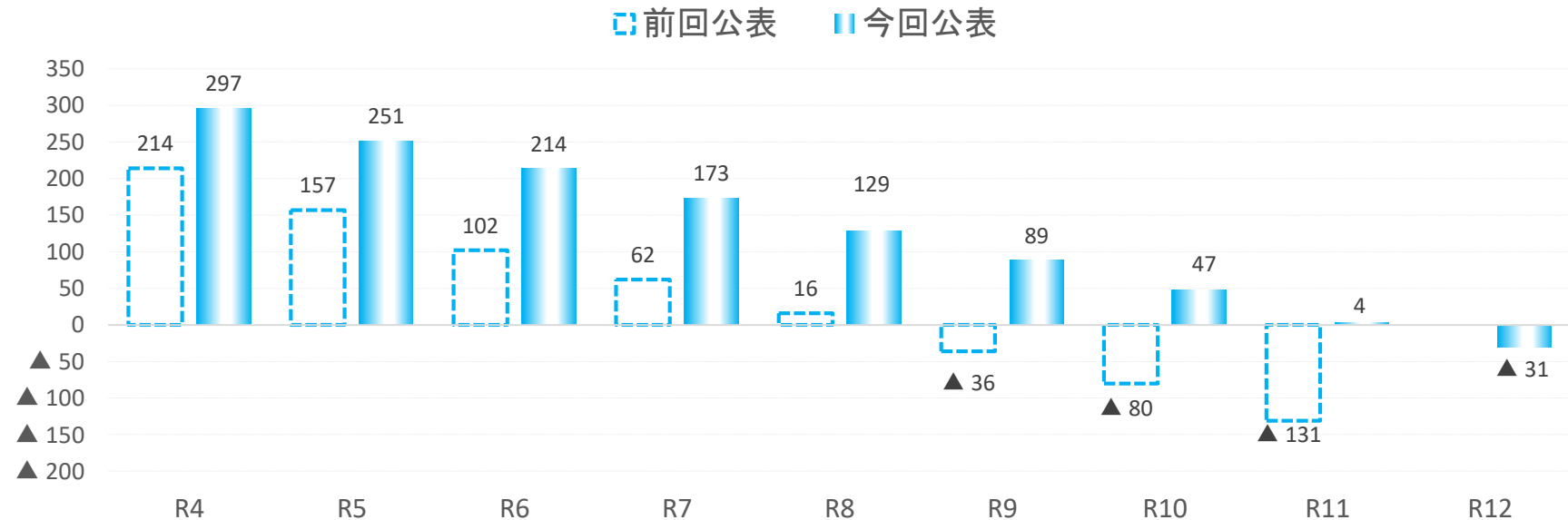
（単位：億円）



⇒ 市債残高は、阪神高速道路大和川線事業や堺市民芸術文化ホール整備事業などの大規模事業の終了に伴い、推計期間中減少傾向で推移する見込み。

【基金残高の見通し】（減債基金の満期一括償還分除く 普通会計ベース）

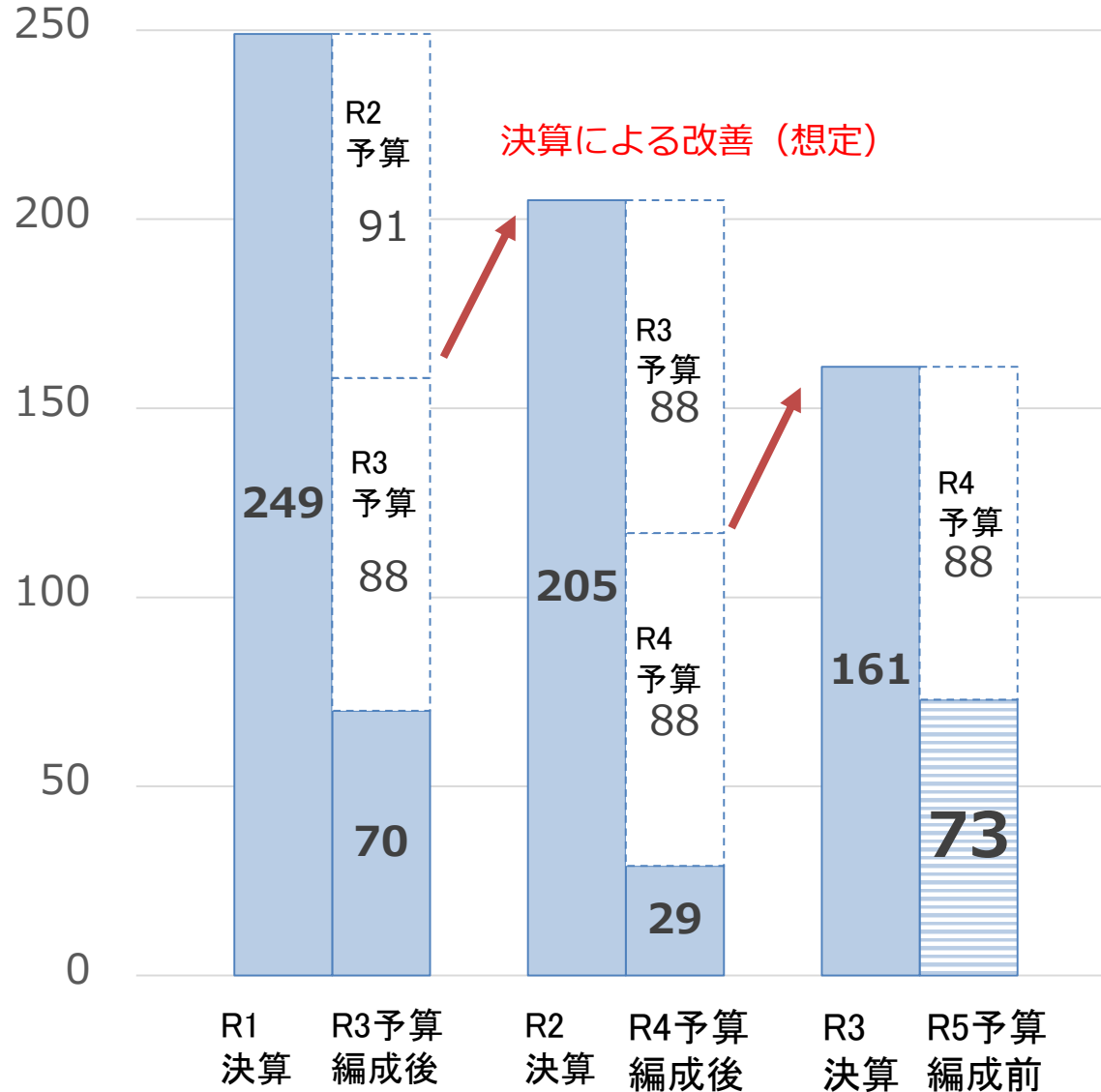
（単位：億円）



⇒ 基金残高は、推計期間中、収支不足により減少し続ける見込み。

【参考】予算編成における基金の推移

○ 財源調整に活用できる基金残高見込み



○ R2 予算編成で91億円、
R3 予算編成で88億円、
R4、R5 予算編成で88億円の
基金が必要となると仮定する

○ R5 予算編成で財源調整として
使用できる基金は73億円
(見直しを行わない場合)



R5 予算編成が困難

試算の前提条件

【推計期間】 令和4年度～令和12年度（2022年度 ～ 2030年度）

歳入	市税等	- 人口は、直近の国調基準推計人口をベースに市が独自で推計 - 経済成長率は、国の中長期の経済財政に関する試算（内閣府）のベースラインとする （個人市民税） - 所得の伸びを、消費者物価上昇率を基に推計 （法人市民税） - 経済成長による法人税割の増加、課税捕捉による均等割の増加を見込む （固定資産税） - 評価替えによる影響を見込む	歳出	人件費	- 令和元年度決算をベースに推計 - 国勢調査、選挙などの臨時的な増減は除いて推計
				扶助費	現行の社会保障制度を前提に、実績などにに基づき推計
				公債費	- 金利は、直近の発行実績を据え置きで推計 - 既発行分に今後の発行予定分を加味して推計 - 市場公募債の満期一括に伴うルール分の積立金は公債費にて計上
	地方交付税	- 市税、税外収入を勘案して推計 - 臨時財政対策債は令和2年度交付額の割合から按分して推計		普通建設事業費	- 堺市公共施設等総合管理計画をベースに大規模事業を個別に積算して推計 - 落札率や事業進捗などを加味して推計
	その他	実績などにに基づき推計		その他	実績などにに基づき推計

財政収支見通し（令和4年度～令和12年度）

（単位：億円）

	2022年度(R4)		2023年度(R5)		2024年度(R6)		2025年度(R7)		2026年度(R8)		2027年度(R9)		2028年度(R10)		2029年度(R11)		2030年度(R12)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
市税	1,471.3	1,471.3	1,479.1	1,479.1	1,477.5	1,477.5	1,486.7	1,486.7	1,495.8	1,495.8	1,494.4	1,494.4	1,503.6	1,503.6	1,510.7	1,510.7	1,505.6	1,505.6
地方交付税	263.3	263.3	261.4	261.4	271.7	271.7	271.3	271.3	270.6	270.6	280.3	280.3	285.1	285.1	289.2	289.2	301.5	301.5
臨時財政対策債	313.2	313.2	310.9	310.9	323.6	323.6	323.2	323.2	322.2	322.2	334.3	334.3	340.3	340.3	345.3	345.3	360.5	360.5
市債 （臨財債除く）	156.7	0.0	157.1	0.0	183.2	0.0	163.8	0.0	194.3	0.0	140.1	0.0	149.4	0.0	158.7	0.0	120.3	0.0
その他	1,773.2	352.0	1,802.1	357.6	1,815.8	353.9	1,829.9	365.6	1,888.3	376.2	1,859.3	371.4	1,880.3	374.0	1,898.1	376.8	1,877.4	370.7
歳入合計	3,977.7	2,399.8	4,010.6	2,409.0	4,071.8	2,426.7	4,074.9	2,446.8	4,171.2	2,464.8	4,108.4	2,480.4	4,158.7	2,503.0	4,202.0	2,522.0	4,165.3	2,538.3
人件費	865.7	743.8	867.8	745.7	864.3	742.7	860.3	739.3	865.7	744.1	865.1	743.6	869.0	746.9	872.8	750.2	872.8	750.2
扶助費	1,358.9	393.8	1,377.0	399.0	1,392.6	403.6	1,411.0	408.9	1,423.8	412.6	1,437.0	416.4	1,450.3	420.3	1,464.1	424.3	1,478.3	428.4
公債費	379.1	361.8	402.8	374.1	381.6	359.2	396.3	373.0	392.5	369.4	401.4	377.8	411.2	387.0	417.9	393.3	421.8	397.0
普通建設事業費	304.2	42.2	310.0	43.0	352.7	48.9	303.8	42.2	386.6	53.6	290.1	40.3	308.2	42.8	318.5	44.2	247.7	34.4
その他	1,104.5	892.9	1,106.4	900.6	1,126.5	918.2	1,151.8	931.7	1,155.4	937.9	1,162.8	950.3	1,169.4	955.4	1,180.6	961.9	1,187.0	970.6
歳出合計	4,012.4	2,434.5	4,064.0	2,462.4	4,117.7	2,472.6	4,123.2	2,495.1	4,224.0	2,517.6	4,156.4	2,528.4	4,208.1	2,552.4	4,253.9	2,573.9	4,207.6	2,580.6
歳入歳出差引額	▲ 34.7		▲ 53.4		▲ 45.9		▲ 48.3		▲ 52.8		▲ 48.0		▲ 49.4		▲ 51.9		▲ 42.3	
基金残高（減債基金満期 一括償還分除く） （歳入歳出差引額調整後）	296.6		251.3		213.5		173.3		128.6		88.7		47.4		3.6		▲ 30.6	

市債残高（臨財債除く） （普通会計ベース）	2,391.1	2,338.5	2,366.3	2,313.5	2,308.3	2,256.1	2,214.2	2,182.4	2,125.3
--------------------------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

令和 2 年度 2 月補正予算（案）

全 会 計

▲16,929,194 千円

(債務負担行為 371,000 千円)

(繰越明許費 8,131,000 千円)

一 般 会 計

(歳 出)

▲9,535,295 千円

(債務負担行為 371,000 千円)

(繰越明許費 8,096,000 千円)

○は現計予算 ●は債務負担行為の設定

○ 新型コロナウイルス感染症の対応

【事業費 1,510,937 千円】

○ 堺市水道事業会計繰出金

1,025,491 千円

- ・ 令和 2 年 4 月から 5 月の使用分から 4 カ月間の
水道基本料金の 80%を減額

○ 帰国者・接触者外来等への協力金

321,700 千円

- ・ 新型コロナウイルス感染症の疑いがある患者を診察する帰国者・
接触者外来及び陽性者の入院を受け入れる入院協力医療機関を
対象として、受入れ状況に応じて協力金を支給

○ 施設内療養に対する支援金

11,400 千円

- ・ 高齢者施設、障害者施設、児童施設、保護施設における入所者が、
新型コロナウイルス感染症に罹患し、病院に入院できず一定期間
施設内で療養することになった場合に、事業者に支援金を支給

○ その他

【事業費 ▲10,780,400 千円】

○ 国の制度改正に伴う特定不妊治療費助成の所要増

51,732 千円

○ 事業進捗に伴う不用額の減額など

▲10,832,132 千円

○ 特別会計への繰出金

【事業費 ▲265,832 千円】

- 国民健康保険事業特別会計繰出金 103,318 千円
- 介護保険事業特別会計繰出金 ▲367,637 千円
- 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 ▲1,513 千円

● 債務負担行為

限度額 371,000 千円

● 臨海部活性化推進事業

【債務負担行為の設定:令和2年度～令和4年度】

(限度額 371,000 千円)

【繰越明許費】

8,096,000 千円

- 年度内の事業完了が困難なものの繰越明許費を設定

(歳入)

▲9,535,295 千円

- 市税 ▲900,000 千円
 - ・ 法人市民税 ▲300,000 千円
 - ・ 固定資産税 ▲600,000 千円
- 地方消費税交付金 ▲3,300,000 千円
- 軽油引取税交付金 ▲320,000 千円
- 地方交付税 1,576,336 千円
- 使用料及び手数料 ▲86 千円
- 国庫支出金 ▲2,492,436 千円
 - ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 351,549 千円
 - ・ 事業進捗に伴う不用額の減額など ▲2,843,985 千円

○ 府支出金	▲124,775 千円
○ 財産収入	▲1,968,290 千円
○ 寄附金	59,010 千円
○ 繰入金	273,913 千円
○ 繰越金	600,396 千円
○ 諸収入	▲3,542,163 千円
○ 市債	602,800 千円
・ 減収補填債及び特別減収対策債	3,558,700 千円
・ 臨時財政対策債	▲618,600 千円
・ 事業進捗による減額など	▲2,337,300 千円

特 別 会 計

◇ 都市開発資金特別会計

(歳 出)	<u>▲120,300 千円</u>
○ 事業進捗に伴う不用額の減額	▲120,300 千円
(歳 入)	<u>▲120,300 千円</u>
○ 財産収入	▲120,300 千円

◇ 国民健康保険事業特別会計

(歳 出)	<u>525,618 千円</u>
○ 国民健康保険料収納対策基金積立金の増加などに伴う増額	525,618 千円
(歳 入)	<u>525,618 千円</u>
○ 国民健康保険料	▲123,679 千円
○ 府支出金	▲29,456 千円

○ 繰入金	103,318 千円
○ 繰越金	575,232 千円
○ 財産収入	203 千円

◇ 公共用地先行取得事業特別会計

(歳 出)	<u>▲3,145,679 千円</u>
	(繰越明許費 35,000 千円)
○ 事業進捗に伴う不用額の減額など	▲3,145,679 千円

【 繰越明許費 】	35,000 千円
-----------	-----------

○ 年度内の事業完了が困難なものの繰越明許費を設定

(歳 入)	<u>▲3,145,679 千円</u>
○ 財産収入	775,221 千円
○ 市債	▲3,920,900 千円

◇ 介護保険事業特別会計

(歳 出)	<u>▲2,950,495 千円</u>
○ 決算見込みに伴う介護給付費等の不用額の減額など	▲2,950,495 千円

(歳 入)	<u>▲2,950,495 千円</u>
○ 介護保険料	▲665,691 千円
○ 国庫支出金	▲774,671 千円
○ 府支出金	▲343,302 千円
○ 支払基金交付金	▲799,194 千円
○ 繰入金	▲367,637 千円

◇ 後期高齢者医療事業特別会計

(歳 入)	<u>0 千円</u>
○ 国庫支出金	1, 513 千円
○ 繰入金	▲1, 513 千円

企 業 会 計

◇ 水道事業会計

(支 出)	<u>▲1, 094, 986 千円</u>
○水道用水供給料金の軽減による受水費の減額	▲250, 000 千円
○建設改良費の不用額による減額など	▲844, 986 千円
(収 入)	<u>▲324, 746 千円</u>
○水道基本料金減額による水道料金収入の減額や 工事負担金の減額など	▲1, 350, 237 千円
○水道基本料金減額などに伴う一般会計繰入金の増額	1, 025, 491 千円

◇ 下水道事業会計

(支 出)	<u>▲608, 057 千円</u>
○建設改良費の不用額による減額など	▲608, 057 千円
(収 入)	<u>▲388, 983 千円</u>
○国の補正予算に伴う国庫補助金の増額	400, 000 千円
○建設改良費の減額に伴う企業債の減額など	▲788, 983 千円

令和2年度2月補正予算総括表(現計)

資料2-2

(単位 千円)

No	局名	所管課	連絡先	事業名	補正要求の内容	補正予算(案)					
						事業費	国	府	市債	その他	一財
一般会計						▲ 9,535,295	▲ 2,492,436	▲ 124,775	602,800	▲ 7,550,884	30,000
新型コロナウイルス感染症の対応						1,510,937	1,466,676	7,969	0	0	36,292
1	02危機管理室	危機管理課	228-7605	危機管理室人件費	感染症による危機管理センター業務に係る管理職特別勤務手当。	505	505				0
2	02危機管理室	危機管理課	228-7605	防災対策事務(本庁)	感染症予防対策に伴う物品購入等に要する経費。	149	149				0
3	03総務局	総務課	228-7010	庁舎管理事務	感染症対応に要する電話環境整備。	197	197				0
4	04ICTイノベーション推進室	ICTイノベーション推進室	228-7264	行政情報化推進事務	制度改正に伴う税システム改修。	8,981	8,981				0
5	05財政局	税務サービス課	228-7459	市税の窓口運営管理事業(災害対応)	感染症予防対策に伴う物品購入等に要する経費。	202	202				0
6	05財政局	市民税課	231-9751	個人市民税賦課事務(災害対応)	感染症予防対策に伴う物品購入等に要する経費。	525	525				0
7	05財政局	財政課	228-7471	堺市水道事業会計繰出金	令和2年4月から5月の使用分から4カ月間の水道基本料金の80%減額に係る水道事業会計への繰出金。	1,025,491	1,025,491				0
8	07市民人権局	男女共同参画センター	223-9153	男女共同参画センター管理運営事業	感染症予防対策に伴う物品購入等に要する経費。	456	456				0
9	07市民人権局	人権企画調整課	228-7159	人権ふれあいセンター管理運営事業	感染症予防対策に伴う物品購入等に要する経費。	629	629				0
10	08文化観光局	観光推進課	228-7493	堺観光コンベンション協会事業補助	アフターコロナに備えた堺観光ガイドブック改訂費用。	5,100	5,100				0
11	08文化観光局	観光推進課	228-7493	さかい利晶の杜管理運営事業	感染症予防対策に伴う物品購入等に要する経費。	955	955				0
12	08文化観光局	学芸課	245-6201	博物館管理事業	感染症予防対策に伴う物品購入等に要する経費。	955	955				0
13	11健康福祉局	介護事業者課	228-7348	介護サービス継続支援事業	高齢者施設における感染拡大防止に要する経費。	1,545	1,545				0
14	11健康福祉局	障害者支援課	228-7510	障害福祉サービス継続支援事業(障害者支援課)	障害者施設における感染拡大防止に要する経費。	915	915				0
15	11健康福祉局	生活援護管理課	228-7412	生活保護適正化(本庁)	感染症予防対策に伴う物品購入等に要する経費。	1,652	1,652				0
16	11健康福祉局	生活援護管理課	228-7412	生活保護関係運営管理事業	保護施設入所者が感染症に罹患した場合の、施設内療養に対する支援金。	300	300				0
17	11健康福祉局	介護事業者課	228-7348	介護サービス継続支援事業	高齢者施設入所者が感染症に罹患した場合の、施設内療養に対する支援金。	6,000	6,000				0

No	局名	所管課	連絡先	事業名	補正要求の内容	補正予算(案)					
						事業費	国	府	市債	その他	一財
18	11健康福祉局	障害者支援課	228-7510	障害福祉サービス継続支援事業(障害者支援課)	障害者施設入所者が感染症に罹患した場合の、施設内療養に対する支援金。	3,600	3,600				0
19	11健康福祉局	地域包括ケア推進課	228-0375	認知症施策等総合支援事業	感染症予防対策に伴う物品購入等に要する経費。	495	495				0
20	11健康福祉局	障害者支援課	228-7510	障害者自立支援制度運営事業(本庁)	感染症予防対策に伴う物品購入等に要する経費。	246	246				0
21	11健康福祉局	感染症対策課	222-9933	感染症予防対策	本市の依頼に応じて帰国者・接触者外来等を運営する医療機関に対する協力金支給に要する経費。	321,700	321,700				0
22	11健康福祉局	衛生研究所	238-1848	ウイルス検査	リアルタイムPCR装置の購入に要する経費。	7,969		7,969			0
23	14子ども青少年局	子ども企画課	228-7104	さかい子ども食堂ネットワーク形成支援事業	感染症予防対策に伴う物品購入等に要する経費。	876	876				0
24	14子ども青少年局	子ども家庭課	228-7331	こどもリハビリテーションセンター管理運営事業	指定管理者への損失補填等。	36,715	423				36,292
25	14子ども青少年局	子ども家庭課	228-7331	堺市ひとり親世帯応援給付金	市独自の上乗せ給付事務に係る人材派遣委託。	2,566	2,566				0
26	14子ども青少年局	幼保推進課	228-7173	民間認定こども園・保育所運営補助事業	民間認定こども園等におけるクラスター発生時の消毒委託に対する補助。	10,000	10,000				0
27	14子ども青少年局	幼保運営課	228-7231	公立認定こども園運営事業(運営)	公立認定こども園でのWeb研修・Web会議実施等に伴うインターネット環境整備に要する経費等。	20,400	20,400				0
28	14子ども青少年局	幼保運営課	228-7231	共愛こども園運営事業(運営)	公立認定こども園でのWeb研修・Web会議実施等に伴うインターネット環境整備に要する経費等。	1,340	1,340				0
29	14子ども青少年局	子ども家庭課	228-7331	要保護児童支援事業	児童養護施設等入所者が感染症に罹患した場合の、施設内療養に対する支援金。	1,200	1,200				0
30	14子ども青少年局	子ども家庭課	228-7331	母子生活支援施設措置等事業	母子生活支援施設入所者が感染症に罹患した場合の、施設内療養に対する支援金。	300	300				0
31	19建設局	土木監理課	228-7416	地域整備事務所一般管理	感染症予防対策に伴う物品購入等に要する経費。	148	148				0
32	19建設局	土木監理課	228-7416	道路橋りょう一般管理	感染症予防対策に伴う物品購入等に要する経費。	207	207				0
33	19建設局	連続立体推進課	228-7573	南海高野線連続立体交差事業	南海高野線の環境影響評価説明会の会場設営や説明資料等の準備に係る経費。	2,684	2,684				0
34	19建設局	公園監理課	228-7824	公園管理一般事務	感染症予防対策に伴う物品購入等に要する経費。	500	500				0
35	211堺区役所	堺・企画総務課	228-7403	コロナ対策(堺区役所)	感染症予防対策に伴う物品購入等に要する経費。	872	872				0
36	212中区役所	中・企画総務課	270-8181	コロナ対策(中区役所)	感染症予防対策に伴う物品購入等に要する経費。	1,400	1,400				0
37	213東区役所	東・企画総務課	287-8100	コロナ対策(東区役所)	感染症予防対策に伴う通信運搬に要する経費。	200	200				0

No	局名	所管課	連絡先	事業名	補正要求の内容	補正予算(案)					
						事業費	国	府	市債	その他	一財
38	214西区役所	西・企画総務課	275-1901	コロナ対策(西区役所)	感染症予防対策に伴う通信運搬に要する経費。	300	300				0
39	215南区役所	南・企画総務課	290-1800	コロナ対策(南区役所)	感染症予防対策に伴う物品購入等に要する経費。	1,619	1,619				0
40	216北区役所	北・企画総務課	258-6706	コロナ対策(北区役所)	感染症予防対策に伴う整備工事等に要する経費。	3,610	3,610				0
41	217美原区役所	美原・企画総務課	363-9311	コロナ対策(美原区役所)	感染症予防対策に伴う通信運搬に要する経費。	60	60				0
42	26議会事務局	議会・総務課	228-7811	議会事務局経費	感染症予防対策に伴う物品購入等に要する経費。	1,534	1,534				0
43	35人事委員会事務局	人事委員会事務局	228-7449	人事委員会任用業務	感染症予防対策に伴う物品購入等に要する経費。	82	82				0
44	35人事委員会事務局	人事委員会事務局	228-7449	人事委員会給与勧告等業務	感染症予防対策に伴う物品購入等に要する経費。	17	17				0
45	38教育委員会事務局	学務課	228-7485	特別支援学校管理運営事業(学務課)	夏季休暇等の短縮による支援学級通学児童生徒送迎業務の所要額増。	3,494	3,494				0
46	38教育委員会事務局	教職員企画課	228-0238	一般管理・教職員企画課	教職員健康診断における3密を避けるため、教職員情報システムを改修し、受診予約申請機能を付与。	2,888	2,888				0
47	38教育委員会事務局	教職員企画課	228-0238	労働安全衛生委員会運営事業	教職員健康診断における3密を避けるため、検診日数を増やすことによる所要額増。	5,330	5,330				0
48	38教育委員会事務局	放課後子ども支援課	228-7491	放課後子ども支援一般管理	堺市電子申請システムと連動させるため、放課後児童対策事業関係のシステム改修を実施。	2,904	2,904				0
49	38教育委員会事務局	保健給食課	228-7489	学校保健衛生事業	学校園における健康診断の感染症予防対策に伴う物品購入等に要する経費。	2,905	2,905				0
50	38教育委員会事務局	施設課	228-7486	小学校管理運営事業(施設課)	GIGAスクール構想に係る各学校でのネットワーク環境整備工事実施に伴う、安全管理員の配置増。	5,517	5,517				0
51	38教育委員会事務局	施設課	228-7486	中学校管理運営事業(施設課)	GIGAスクール構想に係る各学校でのネットワーク環境整備工事実施に伴う、安全管理員の配置増。	2,110	2,110				0
52	38教育委員会事務局	施設課	228-7486	高等学校管理運営事業(施設課)	GIGAスクール構想に係る各学校でのネットワーク環境整備工事実施に伴う、安全管理員の配置増。	48	48				0
53	38教育委員会事務局	施設課	228-7486	特別支援学校管理運営事業(施設課)	GIGAスクール構想に係る学校でのネットワーク環境整備工事実施に伴う、安全管理員の配置増。	144	144				0
54	38教育委員会事務局	中央図書館・総務課	244-3811	図書館管理運営事業(図書館費)	3密を避けて対面朗読サービスを実施するために必要なパソコン等の購入。	893	893				0
55	38教育委員会事務局	教育センター	270-8120	教育相談	感染症予防対策に伴う物品購入等に要する経費。	132	132				0
56	38教育委員会事務局	教育センター	270-8120	適応指導教室	感染症予防対策に伴う物品購入等に要する経費。	185	185				0
57	90消防局	消防・総務課	238-6002	消防局人件費	感染症対応に係る特殊勤務手当。	3,600	3,600				0

No	局名	所管課	連絡先	事業名	補正要求の内容	補正予算(案)					
						事業費	国	府	市債	その他	一財
58	90消防局	消防・総務課	238-6002	消防局一般事務	感染症予防対策に伴う物品購入等に要する経費。	4,610	4,610				0
59	90消防局	消防・総務課	238-6002	救急体制の拡充整備事業	感染症流行によって増加した特定管理産業廃棄物の収集・運搬・処理に係る経費。	880	880				0
60	90消防局	消防・総務課	238-6002	消防団一般管理事業	感染症予防対策に伴う物品購入等に要する経費。	100	100				0
その他						▲ 10,780,400	▲ 3,959,324	▲ 132,744	602,800	▲ 7,550,884	259,752
61	14子ども青少年局	子ども育成課	228-7612	特定不妊治療費助成事業	国の制度改革に伴う所得制限の撤廃及び助成額・助成回数 の拡充に要する経費。	51,732		25,866			25,866
62	-	-	-	-	事業進捗に伴う不用額の減額など。	▲ 10,832,132	▲ 3,959,324	▲ 158,610	602,800	▲ 7,550,884	233,886
特別会計への繰出金						▲ 265,832	212	0	0	0	▲ 266,044

No	局名	所管課	連絡先	事業名	補正要求の内容	補正予算(案)					
						事業費	国	府	市債	その他	一財
特別会計						▲ 5,690,856	▲ 773,158	▲ 372,758	▲ 3,920,900	▲ 144,070	▲ 479,970
都市開発資金特別会計						▲ 120,300	0	0	0	▲ 120,300	0
63	都市開発特会 建設局	-	-	-	事業進捗に伴う不用額の減額。	▲ 120,300				▲ 120,300	0
国民健康保険事業特別会計						525,618	0	▲ 29,456	0	203	554,871
64	国保特会 健康福祉局	-	-	-	国民健康保険料収納対策基金積立金の増加などに伴う増額。	525,618		▲ 29,456		203	554,871
公共用地先行取得事業特別会計						▲ 3,145,679	0	0	▲ 3,920,900	775,221	0
65	公共用先特会 文化観光局 建築都市局 建設局	-	-	-	事業進捗に伴う不用額の減額など。	▲ 3,145,679			▲ 3,920,900	775,221	0
介護保険事業特別会計						▲ 2,950,495	▲ 774,671	▲ 343,302	0	▲ 799,194	▲ 1,033,328
66	介護特会 健康福祉局	-	-	-	感染症予防対策に伴う物品購入等に要する経費。	583	105	52		114	312
67	介護特会 健康福祉局	-	-	-	決算見込みに伴う介護給付費等の不用額の減額など。	▲ 2,951,078	▲ 774,776	▲ 343,354		▲ 799,308	▲ 1,033,640
後期高齢者医療事業特別会計						0	1,513	0	0	0	▲ 1,513
68	後期高齢特会 健康福祉局	-	-	-	国庫支出金の増額。		1,513				▲ 1,513
企業会計						▲ 1,703,043	400,000	0	▲ 600,000	625,491	▲ 2,128,534
69	水道事業会計 上下水道局	-	-	-	建設改良費の減額など決算見込みに伴う所要額の補正。	▲ 1,094,986				865,491	▲ 1,960,477
70	下水道事業会計 上下水道局	-	-	-	建設改良費の減額など決算見込みに伴う所要額の補正。	▲ 608,057	400,000		▲ 600,000	▲ 240,000	▲ 168,057
全会計						▲ 16,929,194	▲ 2,865,594	▲ 497,533	▲ 3,918,100	▲ 7,069,463	▲ 2,578,504

令和2年度2月補正予算総括表(債務負担行為)

(単位 千円)

No.	所管課	連絡先	事業名	補正要求の内容	期間	限度額
一般会計						371,000
事業進捗に伴う債務負担行為限度額の設定						371,000
71	臨海整備課	228-8033	臨海部活性化推進事業	大浜北町市有地活用事業における、既存の債務負担行為期間がH30～R2年度であるが、関係機関との協議に時間を要したため、追加でR4年度までの債務負担行為を設定するもの。	令和2～4年度	371,000
全会計						371,000

令和2年度2月補正予算総括表（繰越明許費）

（単位 千円）

No.	所管課	連絡先	事業名	繰越事業費
一般会計				8,096,000
72	総務課	228-7010	市民駐車場等整備事業	493,000
73	総務課	228-7010	本庁舎大規模改修事業	190,000
74	政策企画部	228-7480	企画推進事務	24,000
75	防災課	228-7605	防災・減災対策推進事業	18,000
76	戸籍住民課	228-7739	新住民記録総合システム	19,000
77	スポーツ施設課	228-7567	スポーツ施設等整備事業	90,000
78	介護事業者課	228-7348	老人福祉施設整備補助	423,000
79	待機児童対策室	228-0383	認定こども園等整備事業	44,000
80	農業土木課	228-6972	農業用施設改修事業	50,000
81	農業土木課	228-6972	土地改良事業	5,000

令和2年度2月補正予算総括表（繰越明許費）

（単位 千円）

No.	所管課	連絡先	事業名	繰越事業費
82	交通政策課	228-7756	総合交通体系調査	48,000
83	都市整備推進課	228-7425	都市再開発等推進事業	6,000
84	高規格堤防推進室	275-5004	大和川左岸（三宝）土地区画整理事業	661,000
85	大仙西地区整備室	228-7592	協和町・大仙西町住宅建替事業	116,000
86	臨海整備課	228-8033	臨海部活性化推進事業	200,000
87	道路整備課	228-7095	橋りょう長寿命化修繕	282,000
88	土木監理課	228-7416	道路照明灯LED更新事業	115,000
89	土木監理課	228-7416	道路構造物アセットマネジメント事業	77,000
90	土木監理課	228-7416	一般道路新設改良（地域整備事務所）	3,000
91	道路整備課	228-7095	一般道路新設改良（道路整備課）	70,000
92	道路計画課	228-7423	道路・街路交通情勢等調査	49,000

令和2年度2月補正予算総括表（繰越明許費）

（単位 千円）

No.	所管課	連絡先	事業名	繰越事業費
93	道路整備課	228-7095	橋りょう耐震強化	412,000
94	土木監理課	228-7416	交通安全施設設置（地域整備事務所）	15,000
95	道路整備課	228-7095	交通安全施設設置（道路整備課）	9,000
96	道路整備課	228-7095	特定道路バリアフリー化事業	28,000
97	道路計画課	228-7423	事故ピンマップ作成ほか業務	9,000
98	自転車環境整備課	228-0294	自転車通行環境整備事業	40,000
99	土木監理課	228-7416	舗装補修マネジメント事業	445,000
100	土木監理課	228-7416	舗装補修	22,000
101	土木監理課	228-7416	泉北ニュータウン道路舗装更新事業	179,000
102	土木監理課	228-7416	道路掘さく跡復旧	57,000
103	河川水路課	228-7418	内川排水機場維持管理	31,000

令和2年度2月補正予算総括表(繰越明許費)

(単位 千円)

No.	所管課	連絡先	事業名	繰越事業費
104	河川水路課	228-7418	一般河川改良	227,000
105	河川水路課	228-7418	一般水路改良	12,000
106	NT地域再生室	228-7530	泉北ニュータウン駅前再編整備事業	113,000
107	NT地域再生室	228-7530	泉北ニュータウン居住魅力向上事業	6,000
108	道路計画課	228-7423	都市計画道路整備プログラム	21,000
109	道路計画課	228-7423	諏訪森神野線(延伸)	103,000
110	道路計画課	228-7423	南花田鳳西町線(金岡・白鷺地区)	204,000
111	道路計画課	228-7423	新家日置荘線(延伸)	35,000
112	道路計画課	228-7423	草尾南野田線	6,000
113	道路計画課	228-7423	出島百舌鳥線	13,000
114	道路計画課	228-7423	大阪河内長野線(八下地区)	269,000

令和2年度2月補正予算総括表(繰越明許費)

(単位 千円)

No.	所管課	連絡先	事業名	繰越事業費
115	道路計画課	228-7423	大阪和泉南線(南陵町交差点)	92,000
116	道路計画課	228-7423	常磐浜寺線	6,000
117	連続立体推進課	228-7573	南海本線連続立体交差事業	1,207,000
118	連続立体推進課	228-7573	南海高野線連続立体交差事業	86,000
119	道路計画課	228-7423	阪神高速道路大和川線事業	278,000
120	自転車環境整備課	228-0294	大和川沿川整備事業	21,000
121	公園監理課	228-7824	公園施設改修事業	24,000
122	公園監理課	228-7824	大仙公園魅力向上事業	42,000
123	公園監理課	228-7824	公園施設長寿命化修繕事業	74,000
124	公園監理課	228-7824	都市公園整備事業	8,000
125	公園監理課	228-7824	天神公園事業	28,000

令和2年度2月補正予算総括表(繰越明許費)

(単位 千円)

No.	所管課	連絡先	事業名	繰越事業費
126	堺区役所企画総務課	228-7403	堺保健センター庁舎整備事業	559,000
127	堺区役所企画総務課	228-7403	区域まちづくり事業(堺区)	15,000
128	中区役所企画総務課	270-8181	区域まちづくり事業(中区)	22,000
129	東区役所企画総務課	287-8100	区域まちづくり事業(東区)	80,000
130	西区役所企画総務課	275-1901	区域まちづくり事業(西区)	81,000
131	南区役所企画総務課	290-1800	区域まちづくり事業(南区)	101,000
132	西区役所企画総務課	275-1901	西区子育て・教育環境整備事業	125,000
133	教育環境整備推進室	228-9255	幼稚園施設等整備事業	8,000
公共用地先行取得特別会計				35,000
134	連続立体推進課	228-7573	南海本線連続立体交差事業	19,000
135	公園監理課	228-7824	大仙公園整備事業	16,000

令和 3 年第 1 回市議会（定例会）提出予定案件

◎提出予定案件概要

2 月 17 日提案分 49 件（議案 45 件、報告 4 件）

○議 案 45 件

・ 条 例 20 件

1. 堺市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部を改正する条例
2. 堺市事務分掌条例の一部を改正する条例
3. 堺市職員定数条例及び堺市保健福祉総合センター設置条例の一部を改正する条例
4. 堺市職員の分限に関する条例の一部を改正する条例
5. 堺市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
6. 堺市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
7. 堺市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
8. 堺市区政策会議に関する条例
9. 堺市特定非営利活動促進法施行条例の一部を改正する条例
10. 堺市立歴史文化にぎわいプラザ条例の一部を改正する条例
11. 堺市立国際交流プラザ条例の一部を改正する条例
12. 堺市小口更生資金貸付基金条例を廃止する条例
13. 堺市国民健康保険条例の一部を改正する条例
14. 堺市介護保険条例の一部を改正する条例
15. 堺市介護保険事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
16. 堺市手数料条例の一部を改正する条例
17. 堺市基金条例の一部を改正する条例
18. 堺市総合防災センター条例
19. 堺市火災予防条例の一部を改正する条例
20. 堺市消防手数料条例の一部を改正する条例

・ 工事請負契約の締結について 2 件

1. 大浜体育館解体工事
2. 大仙西町団地 5 棟ほか 9 棟解体ほか工事

・ 財産の減額貸付けについて 1 件

・ 指定管理者の指定について 1 件

・ 児童自立支援施設に関する事務の委託に関する規約の変更に関する協議について 1 件

・ 包括外部監査契約の締結について 1 件

・ 市道路線の認定及び廃止について 1 件

・ 補正予算 8 件

1. 令和 2 年度堺市一般会計補正予算（第 13 号）
2. 令和 2 年度堺市都市開発資金特別会計補正予算（第 1 号）
3. 令和 2 年度堺市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 4 号）
4. 令和 2 年度堺市公共用地先行取得事業特別会計補正予算（第 1 号）
5. 令和 2 年度堺市介護保険事業特別会計補正予算（第 5 号）
6. 令和 2 年度堺市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 3 号）
7. 令和 2 年度堺市水道事業会計補正予算（第 5 号）
8. 令和 2 年度堺市下水道事業会計補正予算（第 4 号）

・ 当初予算 10 件

1. 令和 3 年度堺市一般会計予算
2. 令和 3 年度堺市都市開発資金特別会計予算
3. 令和 3 年度堺市国民健康保険事業特別会計予算
4. 令和 3 年度堺市公共用地先行取得事業特別会計予算
5. 令和 3 年度堺市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算
6. 令和 3 年度堺市介護保険事業特別会計予算
7. 令和 3 年度堺市公債管理特別会計予算
8. 令和 3 年度堺市後期高齢者医療事業特別会計予算
9. 令和 3 年度堺市水道事業会計予算
10. 令和 3 年度堺市下水道事業会計予算

○報 告 4 件

・ 損害賠償の額の決定の専決処分の報告について 1 件

・ 地方自治法第 180 条の規定による市長専決処分の報告について 1 件

1. 市長の専決事項の指定第 1 項による専決処分

- ・ 車両事故 6 件
- ・ 道路上事故 3 件
- ・ その他 6 件

2. 市長の専決事項の指定第 3 項及び第 4 項による専決処分

- ・ 訴えの提起 6 件

3. 市長の専決事項の指定第 5 項による専決処分

- ・ 工事変更契約 1 件

・令和２年度堺市一般会計補正予算（第１２号）の専決処分の報告について １件

・本市の出資に係る法人の令和３年度事業計画及び予算の提出について １件

- | | |
|--------------------------|------------------------|
| ① 公益財団法人 堺市産業振興センター | ⑤ 公益財団法人 堺市文化振興財団 |
| ② 公益財団法人 堺市公園協会 | ⑥ 公益財団法人 堺市教育スポーツ振興事業団 |
| ③ 公益財団法人 堺市勤労者福祉サービスセンター | ⑦ 株式会社 さかい新事業創造センター |
| ④ 公益財団法人 堺市救急医療事業団 | |